

平成22年度（当初）

計上の主なもの

青 森 県

計上の主なもの

(単位：千円)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
総務部 健康福祉部 農林水産部 警察本部 教育委員会	庁舎等利用調整及び職員公舎集約・共同利用事業費	243,109	県有不動産利活用推進会議において検討した結果に基づき、廃止庁舎の売却、庁舎等の利用調整、職員公舎の集約・共同利用等を行うのに要する経費
総務部	私立学校助成費	6,695,667	
	(1) 私立学校經常費補助	4,791,639	補助金交付先 学校法人等 補助単価 (園児・生徒一人当たり) 中学校 298,872円 高等学校 316,384円 幼稚園 学校法人 169,387円 学校法人以外 64,256円 専修学校及び各種学校 学校法人 27,196円 学校法人以外 12,299円
	(2) 私立学校教職員退職金財団財政健全化対策支援事業費補助	70,000	私立学校教職員退職金財団の財政健全化対策の実施による加入学校法人の負担軽減に対する補助 補助金交付先 県私立学校教職員退職金財団 補助率 定額
	(3) 私立幼稚園特別支援教育費補助	36,064	心身障害児教育を行う幼稚園の運営費に対する補助 補助金交付先 学校法人 補助率 定額 (国 $\frac{1}{2}$ 、県 $\frac{1}{2}$)
	(4) 私立高等学校等就学支援金交付金 (新規)	1,520,878	家庭の教育費負担を軽減するため、私立高校等の生徒に係る授業料を軽減するのに要する経費に対する交付金 交付金交付先 学校法人 交付率 定額 (国 $\frac{10}{10}$)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明										
			<p>交付対象及び交付単価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>交 付 対 象</th> <th>交付単価 (月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年収250万円未満程度の世帯</td> <td>19,800円</td> </tr> <tr> <td>年収250万～350万円未満程度の世帯</td> <td>14,850円</td> </tr> <tr> <td>年収350万円程度以上の世帯</td> <td>9,900円</td> </tr> </tbody> </table>	交 付 対 象	交付単価 (月額)	年収250万円未満程度の世帯	19,800円	年収250万～350万円未満程度の世帯	14,850円	年収350万円程度以上の世帯	9,900円		
交 付 対 象	交付単価 (月額)												
年収250万円未満程度の世帯	19,800円												
年収250万～350万円未満程度の世帯	14,850円												
年収350万円程度以上の世帯	9,900円												
	(5) 私立高等学校等就学支援費補助 (新規)	127,479	<p>私立高校等の生徒に係る授業料と私立高等学校等就学支援金交付金の差額部分のうち、一定額を軽減するのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 学校法人</p> <p>補助対象及び補助単価</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>補 助 対 象</th> <th>補助単価 (月額)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>年収250万円未満程度の世帯</td> <td>4,950円</td> </tr> <tr> <td>年収250万～350万円未満程度の世帯</td> <td>2,470円</td> </tr> <tr> <td>家計急変世帯</td> <td>9,900円</td> </tr> <tr> <td>年収350万円程度以上の家計急変世帯</td> <td>14,850円</td> </tr> </tbody> </table>	補 助 対 象	補助単価 (月額)	年収250万円未満程度の世帯	4,950円	年収250万～350万円未満程度の世帯	2,470円	家計急変世帯	9,900円	年収350万円程度以上の家計急変世帯	14,850円
補 助 対 象	補助単価 (月額)												
年収250万円未満程度の世帯	4,950円												
年収250万～350万円未満程度の世帯	2,470円												
家計急変世帯	9,900円												
年収350万円程度以上の家計急変世帯	14,850円												
	(6) 特色教育支援経費補助	142,671	<p>生徒指導の充実、預かり保育事業等、私立学校における特色ある教育の推進に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 学校法人</p> <p>補 助 率 定額 (国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{2}$)</p>										
	(7) 私立高等学校施設高度化推進事業費補助	5,036	<p>私立高等学校の老朽校舎の建替えを行うのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 学校法人</p> <p>補助対象経費 日本私立学校振興・共済事業団からの借入金利子の法人負担額</p> <p>補 助 率 $\frac{1}{2}$ (ほかに国定率)</p>										
	(8) 私立幼稚園就園促進事業費補助	800	<p>幼児教育の重要性や幼稚園教育の内容・活動についての情報発信及び教職員・父母等研修を実施するのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 県私立幼稚園連合会</p> <p>補 助 率 $\frac{1}{2}$</p>										

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(9) 私立学校振興活動費補助	1,100	私立学校の経営研究及び私立学校教職員向けの研修会の開催等に要する経費に対する補助 補助金交付先 県私学協会 補 助 率 定額
	創意と工夫が光る元気なあおもりづくり支援事業費補助	200,000	地域の特性を活かした地域づくりのため、市町村が自主的、自発的に創意工夫して実施する事業に要する経費に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 率 通常事業 $\frac{2}{3}$ 、 $\frac{1}{2}$ 、 $\frac{1}{3}$ (財政力により区分) 連携事業 $\frac{2}{3}$ 特認事業 $\frac{2}{3}$ 補 助 限 度 額 通常事業 3,000 (平成21年4月以降に合併した市町村は5,000) 連携事業 通常事業と同 特認事業 10,000
	青森県防災情報ネットワーク整備事業費	1,337,010	老朽化した青森県地域情報(防災行政用無線)ネットワーク等の再整備に要する経費 ○青森県防災情報ネットワーク整備事業費 1,164,037 ○青森県総合防災情報システム改修事業費 172,973
選 挙 管 理 委 員 会	参議院議員選挙費	937,919	平成22年7月25日に任期満了となる参議院議員の選挙に要する経費
	県議会議員選挙費	178,989	平成23年4月29日に任期満了となる県議会議員の選挙に要する経費
企画政策部	地域から創る元気青森推進事業費	19,477	地域県民局において各地域の特定課題を検討するため、県、市町村及び地域住民等で構成される地域活性化協議会の運営並びに施策の企画・立案及び総合調整に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域活性化協議会費 7,477 ◦ 地域活性化推進費 12,000
	県立屋内スケート場建設多角的検討事業費（新規）	2,100	三八地域における交流人口の拡大及び地域活性化方策の一つとして、屋内スケート場の利活用方策等について多角的に検討するのに要する経費
	生業づくり推進事業費	5,479	「青森県基本計画未来への挑戦」の最大の目標である生業づくりが支える生活創造社会の実現のため、県民の生業づくりの総合支援体制の構築及び支援強化に要する経費
	あおもり型地域経営モデル構築事業費	1,526	人口減少・高齢化社会における地域コミュニティの維持・強化・活性化を図るため、中山間地域等における既存の小規模集落を越えた広い範囲での新たな自治組織のモデル構築に要する経費
	地域活動支援システム構築事業費	2,159	地域の課題解決に向けた、NPOや地域づくり団体等の地域の民間組織と自治体等の協働した取組みに対する支援体制の構築に要する経費
	老若男女交流人口増進大作戦事業費	3,939	首都圏等大都市圏の幅広い世代との交流人口の拡大と地域経済の活性化を図るため、県内への移住や二地域居住の推進体制の構築に要する経費
	東北新幹線駅舎附帯施設整備事業費補助	119,000	<p>東北新幹線全線開業により、広域的な交通拠点となる七戸十和田駅の観光交流センターの整備に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 七戸町</p> <p>補 助 率 $\frac{1}{2}$</p>
	鉄道軌道輸送対策事業費補助	9,288	<p>地域住民の日常生活に欠くことのできない鉄道事業の安全対策設備の整備に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 弘南鉄道(株)、十和田観光電鉄(株)</p> <p>補 助 率 定額</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	国内線需要拡大対策事業費	13,573	羽田空港発着枠の拡大と東北新幹線全線開業を見据え、航空需要の維持・拡大に向けた取組みに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ ツイン空港緊急利用拡大キャンペーン事業費（新規） 6,798 ◦ 航空ネットワーク戦略的拡大事業費 6,775
	青森・ソウル線需要拡大対策事業費	32,410	青森・ソウル線の利用拡大に向けた取組みに要する経費
	(1) 青森・ソウル線交流人口拡大事業費	5,019	韓国の新たな魅力発見のための交流訪問団の派遣等に要する経費
	(2) 韓国情報発信力強化事業費	23,526	韓国人の視点から本県の観光資源等を再評価・検証し、韓国人のニーズに合った新たな旅行商品の造成及び韓国向けプロモーションキットの製作に要する経費
	(3) 青森・ソウル線需要拡大緊急対策事業費（新規）	3,865	韓国の企業・団体等との人的ネットワークを築き、企業・団体等を中心とした利用者の増加を図るため、トップセールス等を実施するのに要する経費
	東北新幹線全線開業キックオフ事業費（新規）	9,000	東北新幹線全線開業に関する総括的な情報を幅広く周知するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 東北新幹線全線開業記念式典等開催費負担金 2,500 負担金交付先 開業記念式典等実行委員会（仮称） ◦ 東北新幹線全線開業情報発信事業費 6,500
	新幹線二次交通等整備促進事業費	4,667	東北新幹線全線開業効果の全県への波及を図るため、新幹線駅と県内各地を結ぶ二次交通の整備促進及び県内外への周知に要する経費
	むつ湾フェリー株式会社出資金	63,754	フェリー航路の運航を維持するためのむつ湾フェリー株式会社に対する出資金
	大間・函館航路維持事業費補助	30,000	平成22年の大間・函館航路維持のために大間町が航路運航事業者の欠損に対して補助するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 大間町 補 助 率 $\frac{1}{2}$

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	地方バス運行対策 費補助	174,904	<p>地域住民の日常生活に欠くことのできないバス路線の運行維持及び路線合理化促進に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 弘南バス(株)、南部バス(株)、十和田観光電鉄(株)、下北交通(株)</p> <p>補 助 率 $\frac{1}{2}$ (ほかに国$\frac{1}{2}$)</p>
	生活交通バス車両 緊急整備事業費補 助 (新規)	46,963	<p>路線バスのバリアフリー化及び運行効率化等を進めるための低床車両購入費に係る減価償却費及び金融費用に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 弘南バス(株)、南部バス(株)、十和田観光電鉄(株)、下北交通(株)</p> <p>補 助 率 定額、$\frac{1}{2}$ (ほかに国$\frac{1}{2}$)</p>
	あおもり映像コン テンツプロモーショ ン事業費 (新規)	7,900	<p>県が著作権を有する映像資産を職員自ら収集・管理するとともに県民等による映像資産の利活用を推進するのに要する経費</p>
	あおもりユビキタ ス系養成事業費	2,820	<p>高校生から大学生層を対象に、産学官が連携してICT関連スキル・意識の高い人材「あおもりユビキタスフェロー」を育成するため、フェロー候補生とそれをサポートする企業等が研究活動を行うのに要する経費</p>
	国勢調査費 (新規)	598,837	<p>統計法に基づき、人口、世帯、産業構造等の実態を把握し、各種行政施策の基礎資料としての活用を図る国勢調査の実施に要する経費</p>
	並行在来線青森開 業対策事業費	108,264	<p>東北新幹線全線開業と同時にJR東日本から経営分離される東北線八戸駅から青森駅間の並行在来線青森開業対策に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 並行在来線青森開業準備事業費 53,448 ◦ 並行在来線青森開業準備協議会運営費 411 ◦ 並行在来線アドバイザーバンク事業費 424 ◦ 青い森鉄道マイレール推進事業費 8,900 ◦ 並行在来線対策事業費 226 ◦ 青い森鉄道線利活用推進協議会負担金 (新規) 1,100

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 青い森鉄道線マイレールミーティング事業費（新規） 750 ◦ 青い森鉄道アテンダント設置事業費（新規） 14,698 ◦ 青い森鉄道駅舎利活用促進事業費（新規） 28,307
	鉄道施設事業特別会計	17,814,001 （一般会計から特別会計への繰出金 1,235,339）	
	(1) 並行在来線鉄道施設事業費	2,550,580 （一般会計から特別会計への繰出金 1,127,071）	青い森鉄道（並行在来線目時・青森間）の整備、保守管理に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 鉄道施設整備費 16,494 ◦ 鉄道施設管理費 2,405,967 ◦ 公債費 128,119
	(2) 並行在来線施設整備費	6,548,438 （一般会計から特別会計への繰出金 2,438）	並行在来線八戸・青森間開業後の運行管理を行う指令システム等の整備に要する経費
	(3) 並行在来線（八戸・青森間）鉄道資産購入費	8,400,000 （一般会計から特別会計への繰出金 835）	並行在来線八戸・青森間開業のため、鉄道資産を取得するのに要する経費
	(4) 青い森鉄道線新駅整備費	314,983 （一般会計から特別会計への繰出金 104,995）	並行在来線八戸・青森間開業後の青い森鉄道における利便性の向上と利用者数の増加を図るため、青森工業高校の移転先である野内地区に移設する新駅の整備に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	未来の青森県づくり戦略調査事業費	5,400	未来の青森県づくりに向けた部局横断的な調査研究、課題解決に向けた戦略の絞り込み、効果的・効率的な重点事業の立案・実施を通じた職員の人材育成に要する経費
	人づくりネットワーク形成事業費	3,648	キャリア教育の効果的な展開を図るため、地域ぐるみのキャリア教育を推進する人材の育成や意識啓発、情報の収集・集約・発信機能の強化を図るとともに、人材育成を総合的に推進するための機能連携のあり方を検討するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域キャリア教育プロデューサー育成事業費 1,747 ◦ キャリア教育ネットワーク強化事業費 1,343 ◦ 人財育成拠点機能検討事業費 558
	あおもりリーダー育成プラットフォーム形成促進事業費 (新規)	4,905	本県経済や地域づくり等を牽引していく人材の育成とネットワークの形成を図るため、「あおもり立志挑戦塾」及び県が各分野で育成した人材との合同研修会等を開催するのに要する経費
	次代を担う多士済済養成事業費 (新規)	5,035	中・高校生が県内外で活躍する人材と接することで、自ら目標とする人物像を描くことができる環境の構築に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ マンガで伝えるあおもりの人財事業費 3,792 ◦ 日本の次世代リーダー養成塾派遣事業費 1,243
	キャリア教育ポイントカード事業費 (新規)	1,727	児童生徒の職業観・勤労観の育成を図るため、個別申込みが可能な職場見学等のメニューを作成し、参加者にポイントを付与する仕組みを構築するのに要する経費
環境生活部 健康福祉部 農林水産部 県土整備部	環境保全・二酸化炭素排出抑制対策 関連経費	573,554	低炭素・循環型社会の形成を図るため、再生可能エネルギーの導入、廃棄物の適正処理、海岸漂着物対策を推進するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 環境保全・二酸化炭素排出抑制対策基金積立金 5,412 ◦ 環境保全・二酸化炭素排出抑制対策事業費 321,450

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ・環境保全・二酸化炭素排出抑制対策事業費補助 189,800 ・男女共同参画センター等省エネ改修事業費（新規） 23,000 ・東地方保健所移転改修等事業費（新規） 2,400 ・民間社会福祉施設省エネ・グリーン化推進事業費補助 30,229 ・木質バイオマス利用「冬の農業」推進事業費補助 1,421 ・道路融雪・木質ハイブリッド化推進事業費 74,600 ◦微量PCB汚染廃電気機器等把握支援事業費 12,566 ◦海岸漂着物地域対策推進事業費 234,126
環境生活部 県土整備部	低炭素型ライフスタイルづくり推進事業費（新規）	14,004	<p>低炭素型社会の形成を図るため、家庭部門等における二酸化炭素排出抑制対策を推進するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦低炭素型ライフスタイル推進フォーラム開催事業費 872 ◦CO₂削減ビフォー・アフター事業費 6,486 ◦雪と寒さに強い青森型省エネ住宅普及促進事業費 4,704 ◦環境配慮行動促進検討事業費 1,942
環境生活部	消費者行政対策費	162,718	<p>総合的な消費者対策の拠点である県消費生活センターの運営、機能強化及び市町村の消費生活相談窓口の充実等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦消費生活センター費 70,040 ◦消費者行政活性化基金積立金 1,036 ◦消費者行政活性化事業費 40,259 ◦消費者行政活性化事業費補助 51,383 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 市町村 補 助 率 10/10</p>
	青森型安全・安心地域力アップ推進事業費	5,649	<p>防犯・交通安全・消費生活全般にわたって関係団体が連携・協働し、「地域の安全・安心は地域で守る」体制づくりのため、地域活動リーダースキルアップ研修、協働活動のモデル事業及び普及啓発を実施するのに要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	全国高等学校ファッションデザイン選手権大会（ファッション甲子園）事業費	18,000	<p>本県のファッション振興を図るため、第10回全国高等学校ファッションデザイン選手権大会を開催するのに要する経費</p> <p>開 催 時 期 平成22年 8 月（予定）</p> <p>開 催 場 所 弘前市民会館（予定）</p> <p>事業実施主体 ファッション甲子園実行委員会</p>
	命を大切にできる心を育む県民運動推進会議・フォーラム開催事業費	2,232	次代を担う子どもたちが、命を大切に、他人への思いやりを持ち、たくましく生きていけるよう、県民一体となり、命を大切にできる心を育む県民運動を展開するための推進会議及びフォーラムの開催に要する経費
	命を大切にできる心を育む人・地域づくり推進事業費	8,975	命を大切にできる心を育む県民運動の定着を図るため、地域における声かけ活動の推進、中・高校生による同世代応援メッセージ大会の開催、体験活動のモデルプランの策定等に要する経費
	男女が共に創るあおもり推進事業費	2,257	<p>男女共同参画社会実現のための気運の醸成、地域の自発的活動の促進に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 市町村男女共同参画基本計画策定支援等事業費 299 ◦ ボランティアリーダー活動支援事業費 759 ◦ いきいき男女共同参画社会づくり事業費 414 ◦ 男性育児休業取得促進事業費 785
	男の介護ビギナー応援事業費（新規）	4,121	介護の問題に直面しているシニア男性を支援するため、男性介護者の実態・課題調査、講演会及び各種研修会を実施するのに要する経費
	持続可能な仕事と生活の調和推進事業費（新規）	3,595	ワーク・ライフ・バランスの導入による多様な働き方を選択できる社会の実現を目指すため、ワーク・ライフ・バランスに係る県内企業調査、「あおもり型ワーク・ライフ・バランス」の基準等を検討するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	浄化槽整備費補助	33,978	<p>市町村が行う浄化槽設置整備事業に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 市町村</p> <p>補 助 率 $\frac{1}{6}$</p> <p>補助限度額 市町村の補助基準額の$\frac{1}{6}$ 又は国庫補助基準額の$\frac{1}{6}$ 相当の定額のいずれか低い額</p>
	ごみ減量・リサイクル強化対策事業費	5,052	<p>一般廃棄物の減量化及びリサイクル率向上を図るため、県民運動の継続的な実施、事業系及び家庭系紙ごみの新たな回収ルートモデル検討・実施並びにレジ袋無料配布中止の取組推進に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ もったいない・あおり県民運動推進事業費 1,453 ◦ 古紙リサイクルシステム構築事業費 605 ◦ ごみリサイクルエコステーション整備事業費 2,421 ◦ ごみリサイクルエコステーション整備費補助 2,400 <p>補助金交付先 事業者、NPO、民間団体等</p> <p>補 助 率 $\frac{1}{3}$</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県事務費 21 ◦ ごみゼロチャレンジ事業費 573
	県外産業廃棄物等適正処理推進事業費	11,783	<p>青森県県外産業廃棄物の搬入に係る事前協議等に関する条例に基づき、県外から搬入される産業廃棄物の適正な処理を推進し、生活環境の保全を図るため、搬入事前協議、監視・指導等を実施するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 硫酸ピッチ不法投棄対策事業費 845 ◦ 県外産業廃棄物等事前協議事業費 4,659 ◦ 悪質不法投棄等調査・撤去指導事業費 4,384 ◦ 排出事業者適正処理指導事業費 1,764 ◦ 不法投棄撲滅広報事業費 131

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	青森県地球温暖化防止計画策定・推進事業費	10,052	平成22年度までを計画期間とする青森県地球温暖化防止計画の進行管理及び温室効果ガスの更なる削減に向けて平成23年度を始期とする新たな計画を策定するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 青森県地球温暖化防止計画進行管理費 1,059 ◦ 地球温暖化防止普及啓発事業費 1,001 ◦ 北海道・北東北地球温暖化対策推進費 177 ◦ 新青森県地球温暖化防止計画策定費 7,815
	「青森宣言」を未来につなぐ環境・エネルギー教育推進事業費	6,481	G8エネルギー大臣会合等における「青森宣言」を契機とした環境教育の充実を図るため、環境出前講座の実施及び環境教育サポーターの育成等に要する経費
	原子力施設環境放射線等監視事業費	277,402	原子燃料サイクル施設、東通原子力発電所及びリサイクル燃料備蓄センター周辺地域の住民の安全の確保及び環境の保全を図るために行う環境放射線等の監視に要する経費 事業内容 環境放射線等の測定、監視評価会議の開催、原子力センター維持管理及び調査研究等
	白神山地自然と文化体験ツーリズム推進事業費（新規）	10,986	世界自然遺産「白神山地」の自然環境の保全と持続可能な利用を図るため、世界自然遺産地域周辺における自然を活かした体験型ツーリズム及び自然環境への影響調査を実施するのに要する経費
	県境不法投棄対策事業費	7,766,399	本県田子町及び岩手県二戸市の県境における産業廃棄物不法投棄現場の環境再生対策、有害廃棄物撤去及び排出事業者の責任追及等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 環境再生対策事業費 5,743 ◦ 排出事業者責任追及事業費 3,881 ◦ 汚染拡散防止対策事業費 7,709,205 ◦ 環境モニタリング調査費 47,570

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
環境生活部 農林水産部 県土整備部	県境不法投棄現場 周辺対策事業費	16,776 $\left(\begin{array}{c} \text{債務負担} \\ \text{行為設定} \\ \text{額} \\ 3,000,000 \end{array} \right)$	
	(1) 次代につな ぐ県境再生啓 発事業費	3,126	(環境生活部) 原状回復事業の理解を深めるため、田子町及 び処理施設近隣の小・中学生、教職員及び地域 住民を対象とした県境不法投棄事案の出前講座、 不法投棄現場及び処理施設の見学会の開催並び に県の取組みに関する記録の蓄積等に要する経 費
	(2) 風評被害対 策給付金 (債 務負担行為)	$\left(\begin{array}{c} \text{債務負担} \\ \text{行為設定} \\ \text{額} \\ 3,000,000 \end{array} \right)$	(環境生活部) 県境不法投棄事案に係る特定支障除去等事業 の実施に伴う風評により経済的損失を受けた場 合に、県が当該被害の範囲内で損失を補てんす るための給付金
	(3) 県境再生地 域産品販売促 進事業費補助	700	(農林水産部) 田子町の農林畜産物の販売促進活動に要する 経費に対する補助 補助金交付先 田子町、田子町に所在す る農林畜産業団体 補 助 率 $\frac{1}{2}$
	(4) セーフティ タウン道路事 業費	12,950	(県土整備部) 撤去廃棄物の搬出路となる県道道前浄法寺線 における交通安全対策施設の整備等に要する経 費
総 務 部 環境生活部	子育て支援特別対 策事業費	1,307,695	子どもを安心して育てることができる体制を 整備するのに要する経費
健康福祉部 教育委員会	(1) 保育所等緊 急整備事業費	1,192,769	子育て支援対策臨時特例基金積立金 10,361 子育て支援特別対策事業費補助 1,127,740 ・保育所緊急整備事業分 1,125,000 補助金交付先 市町村 整 備 数 改築15か所 補 助 率 $\frac{1}{2}$

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ・ 放課後児童クラブ設置促進事業分 2,000 補助金交付先 市町村 整備数 改修1か所 補助率 $\frac{2}{3}$ ・ 保育の質の向上のための研修等事業分 740 補助金交付先 市町村 補助率 $\frac{1}{2}$ 幼児教育緊急環境整備費補助 50,016 補助金交付先 学校法人、社会福祉法人 補助率 $\frac{1}{3}$ 、 $\frac{1}{2}$ 補助対象経費 遊具等環境整備及び地上デジタルテレビ等整備経費 県事務費 4,652
	(2) 地域で取り組む子育て世代応援事業費(新規)	16,805	男女がともに育児に携わり、安心して子育てができる支援体制を構築するため、父親向けワークショップ及び地域子育て団体等が主体となって進める子育て支援実践モデル事業を実施するのに要する経費
	(3) 母子保健地域力向上支援事業費(新規)	4,144	安心して妊娠・出産・育児ができる環境整備を図るため、妊産婦情報共有システム構築のモデル事業等の実施、市町村保健師等のスキルアップ研修会、セミナー等の開催に要する経費
	(4) 地域における子育て支援の仕組みづくり事業費(新規)	30,939	地域における持続可能な子育て支援の仕組みづくりのため、子育て支援コーディネーター等によるモデルプランの作成等に要する経費
	(5) 母子家庭自立支援給付事業費	10,482	母子家庭が自立し、安定した生活を営むため、能力開発や資格取得に向けた講座及び高等技能訓練の受講等に対する支援に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 母子家庭自立支援給付費補助 10,367 ◦ 県事務費 115

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(6) 児童養護施設等の生活向上のための環境改善事業費	52,556	<p>児童養護施設等の入所児等の環境改善を図るため、老朽化した遊具や衛生管理設備等の整備等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 子育て支援特別対策事業費補助 31,504 ・ 児童養護施設等環境改善事業分（新規） 31,076 <p>補助金交付先 児童養護施設等 補 助 率 $\frac{1}{2}$、$\frac{3}{4}$、$\frac{10}{10}$</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 児童養護施設等職員の資質向上のための研修事業分 428 <p>補助金交付先 児童養護施設等 補 助 率 $\frac{1}{2}$、$\frac{10}{10}$</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 児童相談所等環境改善事業費（新規） 21,052
健康福祉部	保健・医療・福祉包括ケアシステム関連経費	21,369	
	(1) あおもり地域保健・医療・福祉総合推進事業費	14,479	<p>県民が生涯にわたり地域において安心して生活できるよう、保健・医療・福祉包括ケアシステムを構築及び運営するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 保健・医療・福祉包括ケアシステム推進協議会運営費 590 ◦ 保健・医療・福祉包括ケアシステム推進会議運営費 2,431 ◦ 高齢者等地域リハビリテーション支援体制整備推進事業費 6,249 ◦ 保健・医療・福祉地域連携情報共有促進事業費 5,209
	(2) 地域保健支援のための総合的地域診断システム構築事業費（新規）	6,890	<p>複雑多様化する地域の健康課題に適確に対応するため、県及び市町村の保健師が情報共有するのに必要なデータベース等を構築するのに要する経費</p>
	青森県すこやか福祉事業団独立民営化関連経費	180,074	<p>平成19年4月1日に独立民営化した社会福祉法人青森県すこやか福祉事業団が運営する施設の利用者の処遇維持に要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(1) 青森県すこやか福祉事業団経営安定化基金補助	169,219	施設修繕等に必要な資金を確保するために行う基金造成に要する経費に対する補助 補助金交付先 県すこやか福祉事業団 補 助 率 定額
	(2) 青森県すこやか福祉事業団民営化支援補助	10,855	事業団の独立民営化を円滑かつ確実に遂行するのに要する経費に対する補助 補助金交付先 県すこやか福祉事業団 補 助 率 定額
	生活・就労支援事業関連経費	220,845	貧困・困窮者の生活・就労支援の強化を図るため、雇用対策において住宅費用が支給されない住居喪失者等に住宅費用を支給するとともに、福祉事務所及び市町村社会福祉協議会に支援員等を配置し、就職活動の支援等を実施するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 住宅手当緊急特別措置事業費 4,286 ◦ 住宅手当緊急特別措置事業費補助（新規） 148,233 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 市 補 助 率 定額 (国$\frac{10}{10}$)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 生活保護受給者就労促進事業費 10,894 ◦ 生活保護受給者就労支援事業費補助（新規） 8,993 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 市 補 助 率 定額 (国$\frac{10}{10}$)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 生活保護受給者等就労支援事業活用事業費 145 ◦ ホームレス対策事業費補助（新規） 5,000 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 市 補 助 率 定額 (国$\frac{10}{10}$)</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 生活福祉資金相談支援体制整備費補助（新規） 43,294 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 県社会福祉協議会 補 助 率 定額 (国$\frac{10}{10}$)</p>
	公立大学法人青森県立保健大学運営事業費	1,210,526	大学運営費交付金 1,202,342 交付金の考え方 人件費 + 物件費 - 収入 + 特別経費 大学管理費 8,184

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	医師確保対策関連 経費	442,206 (債務負担 行為設定 額 27,000)	
	(1) 自治医科大学 運営費特別 分担金	128,700	本県出身医師を養成し、へき地医療を確保するための自治医科大学の運営に要する経費に対する分担金
	(2) 医師確保ネット ワーク化推 進事業費	4,673	地域医療の衰退にもつながりかねない県内の医師不足の状況に対処し、医師の充足を図るため、積極的な医師確保活動を行うのに要する経費
	(3) あおもり地 域医療・医師 支援機構設置 運営事業費	4,622	本県勤務を希望する医師を登録し、自治体病院において地域医療を担いつつ、キャリアアップにも配慮した配置を行う機構を設置、運営するのに要する経費
	(4) 医師臨床研 修医確保対策 事業費補助	3,900	県内の医師臨床研修指定病院等が合同で協議及び説明会等を行い、臨床研修医の確保を図るのに要する経費に対する補助 補助金交付先 県医師臨床研修対策協議会 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補助対象事業 協議会・説明会及び指導医養成講習会の開催等
	(5) 医師確保特 別対策事業費 補助	79,472	補助金交付先 県国民健康保険団体連合会 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (ほかに市町村 $\frac{1}{2}$) ・医学振興研究開発等支援事業分 2,500 補助対象事業 本県の保健医療の課題に対応する研究開発 ・あおもり地域医療・医師支援機構医師研修支援事業分 6,130 補助対象事業 あおもり地域医療・医師支援機構の医師研修派遣

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			・ 弘前大学医学部入学生特別対策事業分 70,842 補助対象事業 弘前大学医学部入学生 に対する修学資金等の 貸与
	(6) 医師修学資 金貸付金	35,046 (債務負担 行為設定 額 27,000)	県内の医師の充足を図るため、県内出身の大学 の医学生で、将来、県内の病院・診療所等に 医師として勤務しようとする者に対し修学資金 を貸与するのに要する経費 貸与対象人員 19人 (うち新規分は県外 大学進学者3人)
	(7) 医師後期臨 床研修事業費 負担金	96,088	本県の医師確保及び医療水準の向上を図るた め、臨床研修修了者の専門医資格取得に向けた 研修環境を整備するのに要する経費に対する負 担金 負担金交付先 県立中央病院 負担割合 $\frac{1}{2}$ 採用予定数 7人
	(8) 医療人育成・ 確保対策事業 費	21,654	県内の医師不足を解消するため、医師が意欲 を持って勤務できる環境を整備するとともに、 将来本県で勤務する医師となる人材を育成す るのに要する経費
	医師確保フォ ローアップ対 策事業費	1,136	本県出身者で他県大学の医学部に在籍する医 学生に対し、本県医療機関医師が直接臨床研修 プログラムの内容説明や進路相談会を実施す るのに要する経費
	臨床研修病院 研修機能強化 対策事業費	7,821	海外連携医療機関であるクリーブランドクリ ニックとの人的交流による県内の臨床教育水準 の向上に要する経費
	未来のドクター はぐくみ事業 費	1,133	本県出身医学生の増加を図るため、医師を目 指す高校生等を対象とした県内医療機関での医 療体験実習等を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	働く女性医師等のための勤務環境整備事業費	8,410	女性医師等が妊娠・出産後も意欲を持って勤務できる環境整備のための相談窓口設置、勤務サポートシステムの構築及びモデル事業の導入、医師間のネットワーク構築等に要する経費
	臨床研修医確保・レベルアップ対策事業費	3,154	臨床研修医の獲得と県内定着を図るためのセミナー・ワークショップの開催等に要する経費
	(9) 地域医療を担う医師確保特別対策事業費 (新規)	5,252	深刻な医師不足の状況を打開するため、県内外の医学生、後期研修医等を地域医療を担う医師として確保し定着させる環境を整備するのに要する経費
	医学生の地域医療環流促進事業費	2,034	へき地など地域医療を学ぶ絶好の地である本県の医療機関について、本県独自の教育プログラムに基づく実習をPRし、実習を行う県内外の医学生を受け入れるとともに、実習後のフォローアップを実施するのに要する経費
	医師修学資金貸与者の卒後対策事業費	788	卒業後に一定期間あおもり地域医療・医師支援機構に所属することとなる弘前大学医師修学資金貸与者の県内定着を図るため、講演会、ワークショップを開催するのに要する経費
	後期研修医等確保対策事業費	2,430	後期研修への参加促進のため、県内医療機関と大阪市立大学附属病院との交流会等を実施するとともに、県内の後期研修医に北米型ER研修を取り入れた沖縄県の医療機関での研修受講の機会を提供するのに要する経費
	(10) 救急勤務医・産科医・新生児医療担当医確保支援事業費	62,799	救急勤務医、産科医、新生児医療担当医等の処遇改善を通じて人員確保を図るための救急勤務医手当、分娩手当及び新生児医療担当医手当の支給に要する経費に対する補助 ○ 救急勤務医支援事業費補助 43,235 補助金交付先 救急勤務医手当を支給する病院 補 助 率 $\frac{1}{3}$ (国 $\frac{1}{3}$)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 産科医確保支援事業費補助 17,920 補助金交付先 分娩手当を支給する病院等 補 助 率 $\frac{1}{3}$ (国$\frac{1}{3}$) ◦ 新生児医療担当医確保支援事業費補助 (新規) 1,644 補助金交付先 新生児医療担当医手当を支給する病院 補 助 率 $\frac{1}{3}$ (国$\frac{1}{3}$)
	看護職員定着推進事業費 (新規)	3,700	看護職員の確保及び定着を図るため、医療機関における就職情報発信体制の整備、新人看護師研修責任者に対する研修の実施に要する経費
	小児救急医療対策費	11,093	<p>町村部を中心とした小児科医不足に加え、保護者の大病院指向による小児科勤務医への過重負担などの小児救急医療の抱える問題に対処するための諸対策に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 小児救急医療電話相談事業費 5,143 事業内容 休日等の夜間における看護師による無料電話相談 ◦ 小児救急医療支援実施事業運営費補助 5,650 補助金交付先 市 補 助 率 $\frac{2}{3}$ (国$\frac{1}{3}$、県$\frac{1}{3}$) ◦ 小児救急医療対策協議会開催費 300
	ドクターヘリ運航関連経費	272,038	
	(1) ドクターヘリ運航事業費	209,540	<p>県民の救命率の向上を図るためのドクターヘリの運航に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 運航・搭乗委託費 206,308 ◦ 運航調整委員会運営費等 3,232
	(2) ドクターヘリ運航体制整備事業費	2,518	県内医療機関の協力による青森県型のドクターヘリ運航体制を確立するため、搭乗スタッフの養成・確保、協力病院会議の開催に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明														
	(3) 県立中央病院ヘリポート維持管理負担金 (新規)	2,556	県立中央病院のヘリポートに係る維持管理に要する経費に対する負担金 負担金交付先 県立中央病院														
	(4) 県立中央病院ドクターヘリ運航関連施設整備費負担金	57,424	県立中央病院のドクターヘリに係る格納庫等施設整備に要する経費に対する負担金 負担金交付先 県立中央病院														
	医療施設耐震化特別対策事業費補助 (新規)	261,068	災害拠点病院の耐震化整備に要する経費に対する補助 補助金交付先 一部事務組合下北医療センター 補 助 率 $\frac{1}{2}$														
	八戸赤十字病院対策費	622,271	老朽化、狭隘化が著しい八戸赤十字病院の増改築に対する支援に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 八戸赤十字病院施設整備費補助 120,000 ◦ 八戸赤十字病院施設整備資金貸付金 500,000 全体計画 補助金額 (平成14年度～23年度、10か年総額) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>県</th> <th>八戸市</th> <th>近隣町村</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1,200,000</td> <td>800,000</td> <td>100,000</td> <td>2,100,000</td> </tr> </tbody> </table> 貸付金額 (平成15年度～24年度、各年度) <table border="1" style="width: 100%; text-align: center;"> <thead> <tr> <th>県</th> <th>八戸市</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>500,000</td> <td>500,000</td> <td>1,000,000</td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 八戸赤十字病院施設整備資金利子補給費補助 2,271 	県	八戸市	近隣町村	計	1,200,000	800,000	100,000	2,100,000	県	八戸市	計	500,000	500,000	1,000,000
	県	八戸市	近隣町村	計													
1,200,000	800,000	100,000	2,100,000														
県	八戸市	計															
500,000	500,000	1,000,000															
がん対策重点推進事業費	84,145																
(1) がん情報提供システム構築事業費 (新規)	30,388	がんに関する正しい知識を広く県民に情報発信するため、がん医療機能情報やがん相談等に関するデータベースを構築するのに要する経費															

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(2) がん登録促進事業費 (新規)	1,612	がん登録の充実を図るため、医療機関に対する研修やがん登録マニュアルの検証等を実施するのに要する経費
	(3) がん検診受診率向上企業連携事業費 (新規)	5,145	がん検診受診率向上を図るため、企業等との連携による広報・啓発活動等を実施するのに要する経費
	(4) がん診療連携拠点病院機能強化事業費	47,000	がん診療連携拠点病院に求められる相談支援、地域医療機関に対する研修及び院内の人材養成等の実施に要する経費 対象病院 県立中央病院、八戸市立市民病院、三沢市立三沢病院、むつ総合病院
	周産期医療機能強化事業費	9,177	乳児死亡、周産期死亡等の改善を図るため、総合周産期母子医療センターと各地域の拠点的な周産期医療施設との連携体制により周産期医療の質的な向上を図るのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域周産期母子医療センターネットワーク運営費補助 1,794 補助金交付先 地域周産期母子医療センター 補 助 率 定額 ◦ 総合周産期母子医療センター事業負担金 6,613 負担金交付先 県立中央病院 ・ 周産期医療システム運営費 4,729 ・ 総合周産期母子医療センタードクターカー運営費 1,884 ◦ 県運営費 770
	地域周産期母子医療センター運営費補助 (新規)	38,493	乳児死亡、周産期死亡等の改善を図るため、地域周産期母子医療センターの運営に要する経費に対する補助 補助金交付先 地域周産期母子医療センター 補 助 率 $\frac{1}{3}$ (国 $\frac{1}{3}$)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	西北五地域保健医療圏地域医療再生特別対策事業費 (新規)	106,052	<p>西北五地域保健医療圏における医療サービスの充実と持続的な医療サービスの提供を図るため、医療体制整備や医療従事者の確保、医療ネットワークの構築に要する経費に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 西北五圏域医療施設設備整備費補助 50,000 補助金交付先 西北中央病院 補 助 率 定額 ◦ 西北五圏域医師確保特別対策事業費補助 50,000 補助金交付先 つがる西北五広域連合 補 助 率 定額 ◦ 西北五圏域認定看護師育成支援事業費補助 4,280 補助金交付先 圏域内の医療機関 補 助 率 定額 ◦ 西北五圏域医療ネットワーク構築事業費補助 1,772 補助金交付先 つがる西北五広域連合 補 助 率 定額
	青森地域保健医療圏地域医療再生特別対策事業費 (新規)	731,278	<p>周産期医療及び療育機能の強化充実を図るため、周産期医療体制の整備に対する補助、医師確保等に関する調査研究、療育施設の整備等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 周産期地域医療再生特別対策事業費 40,000 ◦ 地域周産期母子医療センター設備整備費補助 200,000 補助金交付先 地域周産期母子医療センター 補 助 率 定額 ◦ 周産期専門医確保対策事業費補助 10,000 補助金交付先 県内自治体病院 補 助 率 定額 ◦ 総合周産期母子医療センター施設整備費負担金 444,515 負担金交付先 県立中央病院 ◦ 医療型施設整備費補助 35,625 補助金交付先 国立病院機構青森病院 補 助 率 定額 ◦ 療育機能検討会議開催費 1,138

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明										
	新型インフルエンザ総合対策事業費 （ほかに21年度2月補正対応額）	35,059 41,000	県民、企業、医療機関、行政機関等が一体となって新型インフルエンザ対策を集中的に推進するため、危機管理体制の構築、医療提供体制の整備、検査・相談体制の強化、新型インフルエンザに係る理解促進の取組みに要する経費										
	肝炎特別対策事業費	246,985	肝がんの進行予防・肝炎治療の効果的な推進を図るため、インターフェロン・核酸アナログ製剤治療を必要とするB型・C型ウイルス性肝炎患者に対する医療費助成、緊急肝炎検査の実施及び肝炎対策協議会の開催に要する経費										
	親子ヘルスアップ大作戦事業費	5,097	親と子を対象とした肥満予防、喫煙防止に向けた取組みの推進を図るため、保育所・幼稚園における給食を通じた食育指導、歩育研修会の実施、歩育事例集の作成、助産師等を対象とした禁煙継続指導のための研修会開催に要する経費										
	輸出水産食品衛生対策事業費	17,077	輸出用陸奥湾産ほたてがいに係る衛生対策の実施に要する経費										
	県産農畜製品の安全確保対策事業費	11,889	農薬等の残留基準の遵守状況を確認し、県産農畜产品及び県内流通食品の安全性を確保するための検査等に要する経費										
	牛海綿状脳症対策事業費	37,691	食肉の安全性を確保するため、国が補助制度を終了した20か月齢以下の牛を含む本県産牛のBSE全頭検査を行うのに要する経費										
	生涯現役社会づくり推進事業費	3,511	団塊・ポスト団塊世代が生涯にわたり元気で生きがいを持って生活できる社会基盤構築のため、ふれあい研修会及び退職予定サラリーマンへの活動支援講座の開催等に要する経費										
	介護保険関連経費	16,345,689	<table border="0"> <tr> <td>介護給付費県負担金</td> <td>15,725,158</td> </tr> <tr> <td>地域支援事業県交付金</td> <td>346,764</td> </tr> <tr> <td>介護保険財政安定化基金積立金</td> <td>156,195</td> </tr> <tr> <td>介護保険財政安定化基金貸付金</td> <td>101,028</td> </tr> <tr> <td>低所得者利用者負担対策事業費補助</td> <td>16,544</td> </tr> </table>	介護給付費県負担金	15,725,158	地域支援事業県交付金	346,764	介護保険財政安定化基金積立金	156,195	介護保険財政安定化基金貸付金	101,028	低所得者利用者負担対策事業費補助	16,544
介護給付費県負担金	15,725,158												
地域支援事業県交付金	346,764												
介護保険財政安定化基金積立金	156,195												
介護保険財政安定化基金貸付金	101,028												
低所得者利用者負担対策事業費補助	16,544												

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	認知症対策普及支援事業費	5,900	<p>認知症に対する医療・介護・福祉の包括的ケア体制の構築に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 認知症対策検討委員会事業費 664 ◦ かかりつけ医認知症対応力向上研修事業費 681 ◦ 認知症予防事業普及合同研修事業費（新規） 55 ◦ 若年性認知症ケアモデル事業費（新規） 4,500
	介護基盤緊急整備等特別対策事業費	2,604,953	<p>特別養護老人ホーム等の創設及びスプリンクラー設備の整備に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 介護基盤緊急整備等臨時特例基金積立金 26,345 ◦ 介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助 2,578,608 <p>補助金交付先 市町村、社会福祉法人等</p> <p>整備数 創設19か所、増床2か所、スプリンクラー整備55か所</p> <p>補助率 定額</p>
	介護職員処遇改善等特別対策事業費	2,813,386	<p>介護職員の賃金改善を含む処遇改善及び特別養護老人ホーム等の円滑な開設を図るのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 介護職員処遇改善等臨時特例基金積立金 15,237 ◦ 介護職員処遇改善特別対策事業費 2,428,631 ◦ 介護職員処遇改善特別対策事業事務費 18,998 ◦ 施設開設準備経費助成特別対策事業費補助 350,400 <p>補助金交付先 市町村、特別養護老人ホーム等の開設者</p> <p>補助率 定額</p> <p>補助対象経費 開設前の介護職員等の訓練経費、普及啓発経費等の開設準備経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 施設開設準備経費助成特別対策事業事務費 120

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	後期高齢者医療関連経費	13,216,978	後期高齢者医療費負担金 10,324,204 後期高齢者医療保険基盤安定事業費負担金 2,207,145 後期高齢者医療高額医療費負担金 302,294 後期高齢者医療財政安定化基金積立金 380,704 後期高齢者医療審査会開催費 386 老人医療費負担金 2,245
	国民健康保険基盤安定対策関連経費	11,610,546	国民健康保険保険基盤安定事業費負担金 4,647,659 ・ 保険料（税）軽減分 4,344,836 ・ 保険者支援分 302,823 国民健康保険高額医療費共同事業費負担金 715,338 国民健康保険財政調整交付金 6,247,549
	国民健康保険特定健康診査等関連経費	283,436	医療保険者に義務付けられている特定健康診査・特定保健指導の実施に要する経費に係る負担金及び健康増進法に基づき市町村が実施する保健事業に要する経費に対する補助 ○ 国民健康保険特定健康診査・保健指導負担金 236,068 負担金交付先 市町村 負担率 $\frac{1}{3}$ ○ 健康増進保健事業費補助 47,368 補助金交付先 市町村 補助率 $\frac{2}{3}$ (国 $\frac{1}{3}$ 、県 $\frac{1}{3}$)
	あおもり子育て支援力レベルアップ事業費	3,099	地域社会全体で様々なニーズを有する子育て家庭を適切に支援し、本県の子育て支援力のレベルアップを図ることにより、安心して子どもを産み育てる環境づくりを推進するのに要する経費
	(1) ファミリー・サポート・センター設置促進事業費	567	スポット的な保育サービス等を利用したい者とサービスを提供する者がアドバイザーの調整のもとにサービス利用・提供を行うファミリー・サポート・センターの設置を促進するため、アドバイザー及びサービスの担い手の養成研修等を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明										
	(2) 子育て支援ネットワークづくり支援事業費	2,032	子育て支援サービスにおける広域的な取組みの進展により、市町村が子育て家庭に対し適切な情報提供やあっせん調整を実施できるようにするため、子育て支援事業関係者が相互に連携を確保しネットワークを構築するための協議会の設置等に要する経費										
	(3) 青い森のほほえみプロデュース活動支援事業費	500	県民が子育て中の家庭を暖かく見守り、「ほほえみと笑い」の中で安心して生活できる社会づくりの一助として、民間主導で行う「ほほえみプロデュース」活動を支援するのに要する経費										
	子どもを守る地域ネットワーク強化支援事業費（新規）	5,123	子どもを守る地域ネットワークを強化するため、要保護児童対策地域協議会でのワークショップ、児童相談所のバックアップ力強化研修及び市町村職員の専門性向上研修等を実施するのに要する経費										
	保育料軽減事業費補助	78,861	<p>出生率の向上及び親が安心して子どもを生み育てる環境づくりに資するため、第3子以降の3歳未満児に係る保育料を軽減するのに要する経費に対する補助</p> <table border="0"> <tr> <td>補助金交付先</td> <td>市町村</td> </tr> <tr> <td>補助率</td> <td>$\frac{1}{2}$</td> </tr> <tr> <td>軽減内容</td> <td></td> </tr> <tr> <td>第4階層以下</td> <td>第3子以降の子どもの保育料の$\frac{2}{3}$を減額</td> </tr> <tr> <td>第5階層以上</td> <td>第3子以降の子どもの保育料と国基準額の$\frac{1}{2}$の額との差額の$\frac{2}{3}$を減額</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 認可保育所分 75,629 ◦ へき地保育所分 19 ◦ 認可外保育所分 3,213 	補助金交付先	市町村	補助率	$\frac{1}{2}$	軽減内容		第4階層以下	第3子以降の子どもの保育料の $\frac{2}{3}$ を減額	第5階層以上	第3子以降の子どもの保育料と国基準額の $\frac{1}{2}$ の額との差額の $\frac{2}{3}$ を減額
	補助金交付先	市町村											
補助率	$\frac{1}{2}$												
軽減内容													
第4階層以下	第3子以降の子どもの保育料の $\frac{2}{3}$ を減額												
第5階層以上	第3子以降の子どもの保育料と国基準額の $\frac{1}{2}$ の額との差額の $\frac{2}{3}$ を減額												
子ども手当等負担金	2,801,046	<p>子ども手当負担金（新規） 2,370,508</p> <table border="0"> <tr> <td>負担内容</td> <td>小学校修了前の子どもの平成22年4月から平成23年1月分</td> </tr> <tr> <td>負担率</td> <td>$\frac{1}{3}$（ほかに国$\frac{1}{3}$、市町村$\frac{1}{3}$）</td> </tr> <tr> <td>支給月額</td> <td>13,000円</td> </tr> </table>	負担内容	小学校修了前の子どもの平成22年4月から平成23年1月分	負担率	$\frac{1}{3}$ （ほかに国 $\frac{1}{3}$ 、市町村 $\frac{1}{3}$ ）	支給月額	13,000円					
負担内容	小学校修了前の子どもの平成22年4月から平成23年1月分												
負担率	$\frac{1}{3}$ （ほかに国 $\frac{1}{3}$ 、市町村 $\frac{1}{3}$ ）												
支給月額	13,000円												

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			児童手当負担金 430,538 負担内容 平成22年2、3月分 負担率 $\frac{1}{3}$ (ほかに国 $\frac{1}{3}$ 、市町村 $\frac{1}{3}$) 支給月額 第1子・2子 0歳以上3歳未満 10,000円 3歳以上 5,000円 第3子以降 10,000円
	児童福祉施設入所 児童等処遇強化関係費	7,393	児童入所施設等措置費県単加算分 4,873 措置内容 見学旅行費、病児等対応加算等 児童福祉施設入所児童等自立能力強化事業費補助 2,520 補助対象経費 普通自動車運転免許取得経費等
	児童相談所子ども 虐待防止対策関連 経費	10,099	児童相談所法律相談実施事業費 126 被虐待児施設訪問指導費 1,161 児童相談所一時保護所機能充実事業費 3,320 ◦一時保護児童処遇促進事業費 1,678 ◦一時保護機能強化事業費 1,642 児童相談所虐待対応強化研修事業費 4,830 児童相談所カウンセリング強化事業費 662
	特定不妊治療費助 成事業費	82,642	少子化対策の一環として、不妊に悩む夫婦の 経済的負担を軽減するため、不妊治療に要する 費用の一部を助成するのに要する経費 ◦特定不妊治療費助成事業費補助 82,200 補助対象者 体外受精及び顕微授精以 外に妊娠の見込みがない 又は少ないとされた夫婦 補助限度額 1年度当たり30万円(通 算5年度間まで) ◦県事務費 442
	妊婦健康診査特別 対策事業費	312,058	市町村が公費負担により実施する妊婦健康診査に要する経費に対する交付金の交付等に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 妊婦健康診査臨時特例基金積立金 2,624 ◦ 妊婦健康診査特別対策事業交付金 304,851 <p style="margin-left: 40px;">交付金交付先 市町村</p> <p style="margin-left: 40px;">交付対象事業 公費負担による6回目から14回目までの妊婦健康診査</p> <p style="margin-left: 40px;">交 付 額 定額</p> <p style="margin-left: 40px;">負 担 割 合 $\frac{1}{2}$</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県事務費 4,583
	児童福祉施設等整備費補助	33,542	<p>補助金交付先 市町村</p> <p>整備数 創設1か所</p> <p>補助率 $\frac{2}{3}$ (国$\frac{1}{3}$、県$\frac{1}{3}$)</p>
	障害者自立支援給付費関連経費	6,092,374	<p>障害者自立支援法に基づく障害者自立支援給付費制度の実施に要する経費に対する負担金等</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 障害者自立支援給付費負担金 4,090,946 ◦ 補装具給付費 89,158 ◦ 障害児施設給付費 1,912,270
	障害者自立支援特別対策事業費	1,330,925	<p>障害者自立支援法の円滑な実施を図るため、事業者及び市町村に対する支援等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 障害者自立支援対策臨時特例基金積立金 11,696 ◦ 移行時運営安定化事業費 613,837 ◦ 障害者自立支援基盤整備事業費 226,962 ◦ 福祉・介護人材緊急確保事業費 69,971 ◦ 福祉・介護人材処遇改善事業費 408,459
	社会福祉施設等耐震化等特別対策事業費	1,127,090	<p>社会福祉施設等の耐震化及びスプリンクラー設備の整備に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 社会福祉施設等耐震化等臨時特例基金積立金 427,535 ◦ 社会福祉施設等耐震化等特別対策事業費補助 699,555 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 社会福祉法人等</p> <p style="margin-left: 40px;">整備数 耐震化整備2か所、スプリンクラー整備18か所</p> <p style="margin-left: 40px;">補 助 率 $\frac{3}{4}$</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	障害者あおもり体感推進事業費 (新規)	3,728	東北新幹線全線開業を契機に視覚障害者等が安心して旅行できる支援体制を強化するため、観光モデルプランの作成、観光ボランティア等の研修、バリアフリー観光情報の調査等に要する経費
	発達障害者支援事業費	32,021	発達障害者及びその家族に対する支援を総合的に行う発達障害者支援センターの運営、対処法指導者養成研修の実施等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 発達障害者支援センター運営事業費 24,576 ◦ 発達障害者支援体制整備事業費 4,877 ◦ 発達障害者支援パワーアップ事業費(新規) 2,568
	自殺対策関連経費	78,131	本県における自殺予防を推進するための総合的な対策を実施するのに要する経費
	(1) 心のヘルスアップ事業費	1,522	自殺対策連絡協議会の開催等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ いのちの電話事業費補助 800 ◦ 青森県自殺対策連絡協議会開催費 722
	(2) 自殺対策緊急強化事業費	73,299	弁護士・司法書士による法律相談、電話相談員フォローアップ研修、自殺の危険性の高い人を早期に発見し適切に対応できる人材の育成、普及啓発等を実施するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 自殺対策緊急強化基金積立金 412 ◦ 対面型相談支援事業費 5,651 ◦ 電話相談支援事業費 2,669 ◦ 人材養成事業費 15,742 ◦ 普及啓発事業費 2,158 ◦ 強化モデル事業費 16,530 ◦ 市町村自殺対策緊急強化事業費 28,132 ◦ 自殺対策緊急強化事務費 2,005
	(3) 地域自殺予防情報センター運営事業費 (新規)	3,310	自殺未遂者やその家族、自殺者親族に対する支援体制、地域におけるネットワークの強化を図るため、相談支援、調整連絡会議、人材育成研修を実施するのに要する経費
	障害児福祉施設整備費補助	144,765	補助金交付先 社会福祉法人 整備数 大規模修繕 1 か所 補助率 $\frac{3}{4}$ (国 $\frac{2}{4}$ 、県 $\frac{1}{4}$)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	県立中央病院費	4,702,984	
	(1) 負担金	3,100,954	不採算部門運営費 1,081,021 企業債等償還金 1,433,036 院舎等施設整備費 693 医療備品等整備費 17,820 共済組合長期追加費用 304,252 緊急時医療施設等整備事業費 681 自治医科大学卒医師研修対策事業費（新規） 80,770 がん診療連携拠点病院機能強化事業費（再掲） 20,000 総合周産期母子医療センター事業負担金（再掲） 6,613 医師後期臨床研修事業費（再掲） 96,088 ヘリポート維持管理負担金（再掲） 2,556 ドクターヘリ運航関連施設整備費負担金（再掲） 57,424
	(2) 補助金	2,030	がん診療ネットワーク運営費補助 2,030
	(3) 貸付金	1,600,000	運転資金貸付金 1,600,000
	県立つくしが丘病院費	968,760	
	(1) 負担金	568,760	不採算部門運営費 473,875 企業債等償還金 32,907 医療備品等整備費 568 共済組合長期追加費用 49,595 つくしが丘病院整備負担金 11,815
	(2) 貸付金	400,000	運転資金貸付金 400,000
病 院 局 (企業会計)	救命救急センター 整備事業費	1,323,000	全体計画 平成20年度～22年度 建築内容 鉄筋コンクリート造 建築面積 2,819㎡ 全体事業費 1,500,000
	ドクターヘリ運航 関連施設整備事業 費	57,424	県立中央病院におけるドクターヘリの運航に係る施設整備に要する経費 全体計画 平成21年度～22年度 整備内容 格納庫、無線設備 全体事業費 143,124

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	総合周産期母子医療センター等整備事業費（新規）	444,515	<p>地域医療再生計画における総合周産期母子医療センター等の施設整備に要する経費</p> <p>全体計画 平成22年度～25年度</p> <p>整備内容 M F I C U医療機器整備、N I C U増床、小児科H C U設置、ドクターカー更新</p> <p>全体事業費 590,000</p>
商工労働部 農林水産部	農商工連携関連事業費	47,698	
	(1) 農商工連携型中小企業組合設立支援事業費補助	3,490	<p>中小企業者と農林漁業者の連携による取組みを推進し、中小企業の活性化及び農産物の販路拡大等を図るため、中小企業団体中央会が行う中小企業組合の設立支援に要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 中小企業団体中央会</p> <p>補助率 $\frac{2}{3}$、定額</p>
	(2) 農商工連携促進事業費	31,962	<p>中小企業者と農林漁業者の連携による新商品開発等の促進を図るため、事業化に向けた検討段階における取組みを重点的に支援するとともに、地域資源を活用した研究開発を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 連携可能性調査事業費 433 ◦ 異業種連携ワークショップ開催事業費 1,297 ◦ 農商工連携事業基礎調査支援事業費 7,580 <ul style="list-style-type: none"> ・ 農商工連携事業基礎調査費補助 7,200 <p>補助金交付先 農商工連携に取り組む中小企業者等</p> <p>補助率 定額</p> <p>補助限度額 1,200</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 県事務費 380 ◦ 農商工連携等販路拡大支援事業費（新規） 2,865 ◦ 薬用植物類活用ビジネス育成事業費 1,177

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 農商工連携新技術・新商品研究開発事業費 18,610 ・ サメの高度総合利用技術開発事業費 7,661 ・ りんご活用美容製品開発事業費 6,089 ・ ヤマノイモ新品種活用商品開発事業費 4,860
	(3) 農商工連携による農林漁業若手女性支援事業費	2,940	女性起業による農業所得の確保や農業・農村の持続的な発展を図るため、市町村・農商工団体等と連携した若手女性の掘り起こし、早期起業に向けたコンサルティング等の実施に要する経費
	(4) 三八地域農商工ネットワーク形成事業費	5,883	三八地域の地域資源の高付加価値化を図るため、農商工連携及び資源活用促進セミナー、地域資源を掘り起こすための情報交換会、資源活用コンテスト、実践活動を支援するための資源活用フェアの開催等に要する経費
	(5) エネルギー食の上北結集事業費	3,423	上北地域の豊富な農畜水産物を結集し、農商工連携による加工品の開発・高付加価値化を推進するため、地域関係者による農商工連携方策の検討、農畜水産物を活用した加工品の試作、マーケティング調査、メニュー開発等に要する経費
	農商工連携支援基金助成事業費	(基金運用益による補助見込 30,000程度)	農商工連携による創業・経営革新等の取組みに対し、地方独立行政法人青森県産業技術センターが「あおもり農商工連携支援基金」を運用して行う支援 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 経営革新助成事業費 補助金交付先 中小企業者等と農林漁業者との連携体 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (常用1名以上の雇用が伴う場合$\frac{2}{3}$) 補助限度額 5,000 補助対象経費 新商品・新技術・新役務の調査・開発費、販路開拓費等

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>◦ 経営革新支援機関助成事業費</p> <p>補助金交付先 中小企業者等と農林漁業者との連携体を支援する機関</p> <p>補 助 率 $\frac{10}{10}$</p> <p>補助限度額 1,000</p> <p>補助対象経費 指導助言経費等</p>
商工労働部 教育委員会	学卒未就職者・高校生就職支援対策事業費（新規）	365,020	
	(1) 学卒未就職者対策事業費	263,365	学卒未就職者の就職を支援するための雇用の場や職業能力習得・向上機会の提供、普及啓発員の配置等に要する経費
	離職者等再就職訓練事業費（学卒未就職者対策分）	30,002	学卒未就職者に対して、介護・福祉関係や経理・ビジネス関係の民間教育訓練機関を活用した職業能力習得機会を提供するのに要する経費
	若年者職業能力開発支援事業費（学卒未就職者対策分）	11,949	学卒未就職者に対して、民間教育訓練機関の座学訓練と企業実習訓練を組み合わせた職業意識の啓発及びビジネスマナー等の教育訓練を実施するのに要する経費
	コールセンターオペレーター育成研修事業費	10,000	学卒未就職者をはじめとするコールセンターへの就職希望者の雇用対策及びコールセンターの人材確保対策として、業務に必要なスキルの実践研修を実施するのに要する経費
	正規雇用化支援事業費	70,814	民間企業やNPO法人等から、学卒未就職者を雇用し、地域活性化・産業振興に資する事業や若者のスキルアップを図る事業等を公募し、新たな雇用の創出と学卒未就職者の職業能力の向上を図るのに要する経費
	資格取得等支援事業費	76,440	学卒未就職者に対して、民間教育訓練機関での短期雇用を通じて、働きながらホームヘルパーや医療事務等の資格取得ができる機会を提供するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	非常勤事務員 配置事業費 (学卒未就職 者対策分)	55,920	学卒未就職者対策の一環として拡大した高卒 卒の非常勤職員の雇用に要する経費
	学卒未就職者 対策普及啓発 事業費	8,240	学卒未就職者の就職支援対策の利用拡大のため、学卒未就職者や学校、県内企業等に周知を図る普及啓発員の設置に要する経費
	(2) 高校生就職 支援対策事業 費	101,655	高校生の就職力等向上を図るため、資格取得を推進するとともに、就職指導充実のための支援員を配置するのに要する経費
	高校生就職ス キル向上支援 事業費	15,938	普通高校及び総合高校の生徒の就職力向上を図るため、就職に有利な資格取得に向けた講習会を開催するのに要する経費
	未来のスペシャ リスト育成事 業費	13,653	専門高校の生徒の専門的かつ高度な資格取得による進学・就職力向上を図るため、専門家による講習会の開催等に要する経費
	介護の仕事を目 指す高校生 への就職支援 事業費	19,806	高校生の介護・福祉分野への就職を支援するとともに、本県の介護人材不足に対応するため、介護・福祉分野の講演会及びホームヘルパー資格取得講習会を開催するのに要する経費
	県立高校就職 指導支援事業 費	52,258	高校生の就職指導の充実を図るため、県立高校に社会経験や職業経験を有する支援員を配置するのに要する経費
商工労働部	中小企業団体中央 会補助	144,331	中小企業団体中央会が行う指導事業等に要する経費に対する補助 補助金交付先 中小企業団体中央会 補 助 率 $\frac{10}{10}$
	経営改善普及事業 費補助	1,466,281	商工会議所及び商工会が行う経営改善普及事業等に要する経費に対する補助 補助金交付先 商工会連合会、商工会議 所 補 助 率 $\frac{10}{10}$
	商工会連合会指定 事業費補助	203,102	商工会連合会が行う商工会指導事業等に要する経費に対する補助 補助金交付先 商工会連合会 補 助 率 $\frac{10}{10}$

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明														
	制度金融実施費	33,532,000	<p>中小企業者の事業活動の促進及び経営の安定を図るため、各種制度金融を実施するための貸付金</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>貸付金</th> <th>融資枠</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>特別保証融資制度貸付金</td> <td>22,632,000</td> <td>400億円</td> </tr> <tr> <td>県中小企業団体中央会貸付金</td> <td>900,000</td> <td>30億円</td> </tr> <tr> <td>全国信用協同組合連合会貸付金</td> <td>10,000,000</td> <td>200億円</td> </tr> </tbody> </table>			区 分	貸付金	融資枠	特別保証融資制度貸付金	22,632,000	400億円	県中小企業団体中央会貸付金	900,000	30億円	全国信用協同組合連合会貸付金	10,000,000	200億円
区 分	貸付金	融資枠															
特別保証融資制度貸付金	22,632,000	400億円															
県中小企業団体中央会貸付金	900,000	30億円															
全国信用協同組合連合会貸付金	10,000,000	200億円															
(参考) 特別保証融資制度貸付金 (見直し後) の概要																	
貸付条件	未来への挑戦資金	事業活動応援資金	経営安定化サポート資金														
貸付対象	あおもり型産業の推進や雇用創出を図る事業、国・県等の補助事業に採択された事業等を行う中小企業者等	一般の事業活動資金又は迅速な資金調達を必要とする中小企業者、再チャレンジを行おうとする中小企業者等	売上高や経常利益の減少等、一定の要件を満たす中小企業者等														
貸付利率	年1.5%	金融機関所定利率から0.3%を控除した率(経営力向上に向けた所定の取組みを実施した場合、さらに0.2%控除)	金融機関所定利率から原則0.8%を控除した率(経営力向上に向けた所定の取組みを実施した場合、さらに0.2%控除)														
貸付期間	運転資金 原則10年以内(うち据置期間2年以内) 設備資金 原則15年以内(うち据置期間3年以内)																
貸付限度額	1億円	1千万円～1億円	3千万円～1億円														
貸付条件は中小企業者等の利用目的、状況等によって変わってくるもの																	
青森県信用保証協会出せん金	40,000	中小企業の金融円滑化を目的に公的信用補完を行っている県信用保証協会の経営基盤の強化のための出せん金															
あおもり元気企業チャレンジ助成事業費	$\left(\begin{array}{l} \text{基金運用} \\ \text{益による} \\ \text{補助見込} \\ 70,000 \\ \text{程度} \end{array} \right)$	<p>地域資源を活用した創業・経営革新等の取組みに対し、(財)21あおもり産業総合支援センターが「あおもり元気企業チャレンジ基金」を運用して行う支援</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 創業及び経営革新助成事業費 <p>補助金交付先 中小企業者等</p> <p>補助率 $\frac{1}{2}$ (常用1名以上の雇用が伴う場合 $\frac{2}{3}$)</p>															

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>補助限度額 5,000</p> <p>補助対象経費 新商品・新技術・新役務の調査・開発費、販路開拓費等</p> <p>◦ 創業及び経営革新支援機関助成事業費</p> <p>補助金交付先 中小企業者等を支援する機関</p> <p>補助率 $\frac{10}{10}$</p> <p>補助限度額 1,000</p> <p>補助対象経費 普及啓発費、人材育成費等</p>
	あおもりクリエイトファンド事業費	-	<p>あおもりクリエイトファンド投資事業有限責任組合が、(財)21あおもり産業総合支援センター等の支援機関と連携し、株式上場等を目指す未上場企業に対して行う投資</p> <p>一社当たり投資額 5,000万円程度 (ファンド総額の10%を限度)</p>
	商店街地域連携創出事業費 (新規)	3,210	<p>地域における商店街の今後の役割を踏まえ、地域との連携を推進するため、商店街地域連携連絡会を設置し、情報交流等を図るとともに、テーマ毎の分科会により具体的な連携事業プランを検討するのに要する経費</p>
	創業・起業支援事業費 (新規)	34,071	<p>創業・起業の推進を図るため、インキュベーションマネージャーの養成や「夢クリエイト工房」、「創業チャレンジクラブ」及び「アントレプレナー情報ステーション」を活用した創業支援等を行うとともに、創業・起業の掘り起こしを強化するためのセミナーや相談会等の開催に要する経費</p> <p>◦ 創業支援拠点運営事業費 1,462</p> <p>◦ 創業・起業支援人材育成事業費 29,128</p> <p>◦ 「夢実現」創業・起業支援隊事業費 3,481</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	観光産業競争力強化事業費	3,276	<p>東北新幹線全線開業に向けて、本県観光産業の競争力の強化を図るため、観光ビジネスの創出等を目指した創業支援講座や専門家による実践指導等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 観光商品企画支援事業費 910 ◦ 観光ビジネス創業支援事業費 2,366
	地域密着型商店街再活性化事業費	4,497	<p>地域に密着した商店街の活性化を図るため、地域型・近隣型の商店街を対象に、活性化プランの策定支援、若手人材の育成研修、空き店舗等への出店希望者に対する経営指導等を行うのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域密着型商店街再活性化事業費 1,549 ◦ 若手商店街リーダー育成研修事業費 1,084 ◦ 商店街出店プロモーション事業費 1,864
	青森県中小企業経営力向上支援事業費 (新規)	4,513	<p>県内食品製造業の育成と振興を図るため、ロングセラー商品等の調査・分析、営業力強化に向けたセミナーや個別実践指導等を行うのに要する経費</p>
	地域資源活用事業化促進事業費 (新規)	3,743	<p>地域資源を活用した新商品・新サービスの開発等を促進するため、事業化可能性調査等を通じた地域における気運醸成や企業等の掘り起こしとともに、モデル事業の検討や普及啓発セミナーを行うのに要する経費</p>
	あおもり型産業誘致活動強化事業費	9,857	<p>あおもり型産業の集積と振興を図るため、医療・健康福祉、あおもり農工ベストミックス、環境・エネルギー、FPD、自動車の各産業分野に関連する業界・企業の地方展開ニーズの把握による戦略的な企業誘致活動を展開するのに要する経費</p>
	企業誘致情報発信力強化事業費 (新規)	16,610	<p>東北新幹線全線開業を契機に、本県の企業立地関連情報について重点的な発信活動を行うとともに、立地企業が求める人材確保ニーズに応えるため、企業の求人情報を広報するのに要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	自動車関連産業集積促進事業費	23,282	<p>自動車関連産業の本県への立地を促進するため、青森県名古屋産業立地センターを拠点に企業誘致専門員等による誘致活動を強化するとともに、次世代自動車関連産業に対する県内企業の参入支援及び誘致活動を実施するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 青森県名古屋産業立地センター運営費 10,534 ◦ 自動車関連企業誘致専門員設置費 8,453 ◦ 次世代自動車関連産業集積促進事業費（新規） 4,295
	青森ものづくり人材確保支援モデル事業費	4,439	<p>製造業をはじめとする県内誘致企業が必要とする人材の確保を支援するため、県外の工学系の大学に在籍する本県出身者を対象とした就職フェアの開催等に要する経費</p> <p>事業内容 講演会の開催、就職パンフレットの作成・配布、情報交換会の開催等</p>
	企業立地促進資金貸付金	153,334	<p>企業立地を促進するため、誘致企業に対する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金</p> <p>貸付利率 年1.8%（金矢工業団地、青森中核工業団地立地企業については、年1.62%）</p> <p>貸付期間 10年以内（うち据置期間2年以内）</p> <p>貸付限度額 2億円（特認5億円）</p>
	工場整備促進資金貸付金	198,107	<p>地域経済の活性化及び県内における雇用の場の創出を図るため、県内企業が行う工場の新增設等に要する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金</p> <p>貸付利率 年1.8%（金矢工業団地、青森中核工業団地立地企業については、年1.62%）</p> <p>貸付期間 10年以内（うち据置期間2年以内）</p> <p>貸付限度額 2億円（特認5億円）</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	青森県発電用施設等所在市町村等企業導入促進資金貸付金	1,938	<p>電源地域における企業立地を促進するため、企業が行う工場の新增設等に要する長期低利の資金の融資制度を実施するための貸付金</p> <p>貸付利率 年1.8% (金矢工業団地、青森中核工業団地立地企業については、年1.62%)</p> <p>貸付期間 15年以内 (うち据置期間2年以内)</p> <p>貸付限度額 5億円 (特認10億円)</p> <p>当該貸付金は、基金を取り崩して預託を行うため、事業費には基金の発生利息分の積立金を計上</p>
	むつ小川原工業基地企業立地促進費補助 (債務負担行為)	$\left(\begin{array}{l} \text{債務負担} \\ \text{行為設定} \\ \text{額} \\ 500,000 \end{array} \right)$	<p>むつ小川原工業開発地区における企業立地の促進を図るための同地区に立地する誘致企業に対する補助</p> <p>補助金交付額 2,500円 / m²(ほかに国同額)</p>
	テレマーケティング関連産業立地促進費補助	$\left(\begin{array}{l} \text{債務負担} \\ \text{行為設定} \\ \text{額} \\ 300,000 \end{array} \right)$	<p>テレマーケティング関連産業の誘致を促進するため、テレマーケティングを行う企業及び電子データの運営管理を行う企業に対する補助</p> <p>補助金交付先 テレマーケティングを行う企業及び電子データの運営管理を行う企業で県内からの常用雇用者数が20名以上の企業</p> <p>補 助 率</p> <p>専用回線使用料 $\frac{1}{2}$</p> <p>一般回線使用料 1年目$\frac{1}{2}$、2年目$\frac{1}{3}$、3年目$\frac{1}{4}$</p> <p>オフィス賃借料 $\frac{1}{4}$</p> <p>雇用奨励費 定額 (常用雇用者数100名以上の企業で地元雇用1人につき30万円、ただし、市町村の1人当たりの補助額及び補助対象人数を限度)</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	青森中核工業団地 工場等立地促進費 補助	500 （債務負担 行為設定 額 30,000）	青森中核工業団地における企業立地の促進を 図るための同団地に立地する誘致企業に対する 補助 対 象 業 種 製造業 補助金交付額 立地企業が支払った事業 税（3年間）及び不動産 取得税のうち、製造の事 業の用に供する部分に係 る金額
	青森中核工業団地 対策費	1,367,388	（独）中小企業基盤整備機構及び県が共同で整備 した青森中核工業団地の分譲価格の引下げ等 に対処するため、県の業務を代行する県土地開発 公社の借入金増嵩を抑制する措置等を講ずるの に要する経費 ○ 青森中核工業団地企業立地促進対策費補助 92,388 補助金交付先 県土地開発公社 補 助 率 定額 ○ 青森中核工業団地造成事業資金貸付金 1,275,000
	青森県産業立地促 進費補助	358,718 （債務負担 行為設定 額 2,000,000）	県内への企業誘致の促進を図るための工業開 発プロジェクト地域等に立地する誘致企業等 に対する補助 対象地区 県内全域 対象企業 誘致企業又は誘致企業に対し 建物及び設備をリースする企 業（金矢工業団地、青森中核 工業団地については県内企業 も対象） 対象業種 製造業、頭脳立地業種、医療・ 健康福祉関連業種、農工ベス トミックス関連業種及び研究 開発型企业（金矢工業団地、 むつ小川原工業開発地区、青 森中核工業団地、環境・エネ ルギー産業創造特区について は他業種も対象）

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>補 助 率</p> <p>設備投資額 1 億円以上かつ雇用 人数10人以上 $\frac{5}{100}$</p> <p>設備投資額 3 億円以上かつ雇用 人数20人以上 $\frac{10}{100}$</p> <p>金矢工業団地、青森中核工業団 地において土地を取得した場合 及びむつ小川原開発地区におい て土地取得を伴う F P D 関連業 種研究所を整備した場合の設備 投資額相当分 $\frac{20}{100}$</p> <p>金矢工業団地において土地を取 得した場合の土地取得費相当分 $\frac{30}{100}$</p>
	六ヶ所工業用水道 事業貸付金 (新規)	10,000	六ヶ所工業用水道事業の安定的な運営を図る ための企業債の元金償還金に対する貸付金
	津軽塗・津軽うる おい漆ダブルイメ ジアップ事業費 (新規)	2,726	津軽塗産業全体の活性化と津軽塗等の販路拡 大を図るため、専門アドバイザーを設置すると ともに、パンフレットによる商品 P R 及び「津 軽うるおい漆」の認知度を高めるための作品テー マを公募するのに要する経費
	ものづくり産業支 援プログラム事業 費 (新規)	17,100	ものづくりに関わる人材の育成を推進するた め、技術研修や実践的な改善活動実習、企業経 営者及び営業担当向けセミナー等を開催すると ともに、高校ともものづくり現場との交流の場づ くり等を行うのに要する経費
	あおもりウェルネ スランド構想ステッ プアップ事業費	8,282	医療・健康福祉関連産業の創出育成を図るた め、あおもりウェルネスランド構想の実現に向 けた産学官連携による研究活動及び実用化検証 の支援、セミナーの開催、開発製品や取組成果 等の P R を行うのに要する経費
	プロテオグリカン 技術移転・事業化 促進事業費 (新規)	5,836	<p>プロテオグリカンに関するこれまでの研究成 果を県内企業に技術移転するとともに、事業化 を促進するために要する経費</p> <p>○ プロテオグリカン事業化ネットワーク構築 事業費 $1,078$</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ プロテオグリカン事業化基礎調査支援事業費 2,224 ◦ プロテオグリカン事業化基礎調査費補助 1,800 <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 プロテオグリカン関連製品の事業化に向けた基礎調査を行う企業 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 $\frac{1}{2}$ <li style="padding-left: 20px;">補 助 限 度 額 300 ◦ 県事務費 424 ◦ プロテオグリカン美容製品開発事業費 2,534
	ニーズ対応型食品加工業振興事業費 (新規)	6,686	県産農産物を活用した食品加工品の大口需要の開拓を推進するため、首都圏等のパートナー企業の掘り起こし、県内業者とのマッチングやコーディネート、産学官連携プロジェクトによる商品開発支援を行うのに要する経費
	植物工場立地促進事業費 (新規)	5,748	地域産業の活性化に向け、植物工場の立地・事業展開を促進するため、研究会を設置し、対応方策について調査・検討するとともに、全国規模の展示会において企業誘致活動等を行うのに要する経費
	エコ飼料・肥料ビジネス支援事業費	1,340	食品加工残さ等の地域未利用資源を活用したエコ飼料・肥料ビジネスの創出を図るため、シーズ・ニーズ調査等の結果に基づき、関係者でワーキンググループを設置し、事業計画策定に対する助言等を行うのに要する経費
	内発型未利用バイオマスビジネス創出事業費 (新規)	16,198	<p>地域の未利用バイオマスを活用した商品化等を推進するための調査検討や技術・製品開発を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 剪定枝・もみ殻の有効活用調査検討事業費 4,297 ◦ 剪定枝等を活用した活性炭製造技術開発事業費 9,164 ◦ もみ殻等を活用した土壌改良材料開発事業費 2,737

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	クリスタルバレイ 関連経費	65,348	
	(1) クリスタル バレイ構想推 進事業費	863	クリスタルバレイ構想を推進するための地域 産学官金の実現化推進体制の整備、シンポジウ ムの開催等に要する経費
	(2) F P D 関連 技術実用化推 進事業費補助	35,788	地域結集型共同研究事業の成果を基に県内企 業が行う事業化を推進するための研究に要する 経費に対する補助 補助金交付先 (財)21あおもり産業総合支 援センター 補 助 率 定額
	(3) F P D 研究 棟維持管理費	28,697	F P D 研究棟 (クリーンルーム) の維持管理 に要する経費
	知的財産活用促進 事業費	24,638	農商工連携等による知的財産を活用した新事 業の創出を図るため、知的財産支援センターを 運営し、知的財産の活用促進に向けた支援体制 の強化を図るとともに、アイデア段階からシー ズ・ニーズのマッチング、事業化までの一貫し た支援等を行うのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 知的財産活用促進事業費 11,617 ・ 知的財産活用支援事業費 8,617 ・ 知的財産活用促進事業費補助 3,000 補助金交付先 中小企業者等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補 助 限 度 額 300 ◦ 戦略的特許活用支援事業費補助 3,021 補助金交付先 (社)発明協会青森県支部 補 助 率 定額 ◦ 知的財産活用力強化事業費 (新規) 10,000 ・ 県内特許活用プロモート事業費 5,774 ・ 中小企業向け知的財産活用塾開催費 2,527 ・ 知的財産による地域資源活用強化事業費 1,699

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	IT活用産業高付加価値化戦略事業費 (新規)	4,715	県内企業におけるITマネジメントスキルを強化するため、セミナー開催や専門家による実践指導を行うとともに、産学官による研究会を立ち上げ、新たな情報サービスモデルを検討するのに要する経費
	組込みソフトウェア産業振興戦略事業費	6,500	県内の組込みソフトウェア産業を全国レベルの開発需要に対応できる産業として成長させるため、産学官の関係者によるネットワークの構築、県内企業等の全国へのPR、実践的技術者養成講座の開催等に要する経費
	情報産業ワーク・ライフ・バランス向上事業費	2,000	県内で育った情報産業人材を県内企業に定着させるため、県内大学等と企業の連携により、情報産業におけるワーク・ライフ・バランスに関する課題・対策等を調査研究し、企業の主体的な取組みを促進するのに要する経費
	ICTを活用した県民の安全安心支援サービス先進モデル構築事業費 (新規)	16,000	情報通信技術を活用した高齢者等向けの生活支援サービスモデルとして、「次世代型緊急通報サービス」と「音声と映像による生活交流支援サービス」について、産学官連携のコンソーシアムを設置し、システムの検討及び研究開発を行うのに要する経費
	あおもり光技術結集事業費	6,044	光技術関連産業が集積している中南地域の優位性を活かし、県内各地域の企業との連携による新製品の開発や新産業の創出を図るため、企業間・大学等とのマッチングや連携モデル可能性調査の実施、セミナー・フォーラムの開催及び大規模な光技術関連展示会への出展等に要する経費
	あおもり型新産業連携支援事業費 (新規)	3,424	県内企業の新商品開発や新事業創出を推進するため、インターネットを通じた新商品・新事業の提案等やその情報を利用して関係者間で事業化に向けた意見交換のできる仕組みづくりを行うとともに、(社)首都圏産業活性化協会と連携し、県内企業の新たな取組みに対する助言や首都圏企業とのマッチング等の支援を行うのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	ものづくり産業基盤技術向上事業費 (新規)	5,665	地域産業の活性化を図るため、産学官金によるものづくり基盤技術の高度化に向けた取組みを支援するとともに、基盤技術のマニュアル化、地方独立行政法人青森県産業技術センターによる洗浄技術の新たなプロセスの開発等を行うのに要する経費
	海外産業経済交流推進事業費	8,263	中国大連市との産業経済交流を推進するための交流ミッション団の派遣、専門セミナーの開催、大連ビジネスサポートセンターの運営等に要する経費
	对中国アジアビジネス重点支援事業費	14,187	中国アジア地域への県内企業の本格的なビジネス展開を促進するため、商談会の開催や交易会への出展支援、現地コンサルタント等によるビジネス支援、庁内の取組みの更なる連携と重点化を図るための取組戦略の検討等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 大連・遼寧ビジネスマッチング特別支援事業費 5,010 ◦ 中国アジアビジネス支援事業費 3,390 ◦ 中国取組戦略検討事業費(新規) 5,787
	ロシアビジネス展開総合支援事業費 (新規)	4,988	県内企業のロシア連邦におけるビジネス展開を拡大するため、ハバロフスク地方における国際見本市への出展・商談支援並びにヨーロッパロシア市場を目指したビジネスセミナー・相談会の開催やモスクワ市における国際見本市への出展支援等を行うのに要する経費
	北米ビジネス交流促進事業費	3,347	県内企業の北米地域への販路開拓を目指した貿易会社との商談会等の開催や北米見本市への出展支援等に要する経費
	海外商談機会創出推進事業費(新規)	3,573	県内企業の海外ビジネスを実現するための国内商社バイヤーによるビジネスセミナー等の開催及び海外見本市への出展支援に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 海外ビジネスセミナー等開催費 573 ◦ 海外商談機会創出推進事業費補助 3,000 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 中小企業者等 補助率 $\frac{1}{3}$ 補助限度額 300</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明																								
	ふるさと雇用再生 特別対策事業費	1,323,398	<p>ふるさと雇用再生特別基金を活用することにより、地域の実情や創意工夫に基づいて、地域求職者等を雇い入れ、継続的な雇用機会の創出を図るのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ ふるさと雇用再生特別基金積立金 6,046 ◦ ふるさと雇用再生特別事業費補助 1,300,000 ◦ 事業推進事務費 17,352 <p>(平成22年度基金活用計画)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 費</th> <th>新規雇用 創出人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県事業分</td> <td>1,617,774</td> <td>460人</td> </tr> <tr> <td>市町村分</td> <td>1,300,000</td> <td>369人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,917,774</td> <td>829人</td> </tr> </tbody> </table> <p>県事業分は各部局に計上</p>	区 分	事 業 費	新規雇用 創出人数	県事業分	1,617,774	460人	市町村分	1,300,000	369人	合 計	2,917,774	829人												
区 分	事 業 費	新規雇用 創出人数																									
県事業分	1,617,774	460人																									
市町村分	1,300,000	369人																									
合 計	2,917,774	829人																									
	緊急雇用創出対策 事業費	2,183,371	<p>緊急雇用創出事業臨時特例基金を活用することにより、離職を余儀なくされた非正規労働者等の失業者の一時的な雇用・就業機会の創出を図るのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 緊急雇用創出事業臨時特例基金積立金 16,292 ◦ 緊急雇用創出対策事業費補助 2,165,000 ◦ 事業推進事務費 2,079 <p>(平成22年度基金活用計画)</p> <p>従来分</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 費</th> <th>新規雇用 創出人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県事業分</td> <td>1,005,385</td> <td>1,443人</td> </tr> <tr> <td>市町村分</td> <td>1,300,000</td> <td>1,865人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>2,305,385</td> <td>3,308人</td> </tr> </tbody> </table> <p>重点分野雇用創出・地域人材育成成分（新規）</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>区 分</th> <th>事 業 費</th> <th>新規雇用 創出人数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>県事業分</td> <td>2,306,390</td> <td>1,260人</td> </tr> <tr> <td>市町村分</td> <td>865,000</td> <td>606人</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>3,171,390</td> <td>1,866人</td> </tr> </tbody> </table> <p>県事業分は各部局に計上</p>	区 分	事 業 費	新規雇用 創出人数	県事業分	1,005,385	1,443人	市町村分	1,300,000	1,865人	合 計	2,305,385	3,308人	区 分	事 業 費	新規雇用 創出人数	県事業分	2,306,390	1,260人	市町村分	865,000	606人	合 計	3,171,390	1,866人
区 分	事 業 費	新規雇用 創出人数																									
県事業分	1,005,385	1,443人																									
市町村分	1,300,000	1,865人																									
合 計	2,305,385	3,308人																									
区 分	事 業 費	新規雇用 創出人数																									
県事業分	2,306,390	1,260人																									
市町村分	865,000	606人																									
合 計	3,171,390	1,866人																									

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	非正規労働者ステップアップ支援事業費	16,000	<p>非正規労働者の正社員化を促進するため、事業主や非正規労働者の意識啓発等に向けた総合的な取組みを展開するとともに、非正規労働者のスキルアップを支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 正規雇用化促進事業費 7,000 事業内容 シンポジウム等の開催、優良事業主の表彰、アドバイザーによる事業所巡回指導、支援諸制度の周知・広報等 ◦ 非正規労働者スキルアップ事業費補助 9,000 補助金交付先 非正規労働者又は過去1年以内に非正規労働者として就業していた離職者（厚生労働省の教育訓練給付金の支給対象者を除く） 補助対象人員 200人 補助率 $\frac{1}{4}$（ジョブ・カード制度によるキャリア・コンサルティングを受講した場合の非正規労働者$\frac{1}{3}$、離職者$\frac{1}{2}$） 補助限度額 22,500円～45,000円
	離職者等再就職訓練事業費	792,947	離職者等の円滑な労働移動の支援、雇用の安定確保を図るための民間教育機関を活用した職業能力習得機会の提供に要する経費
	若年者雇用対策関連経費	143,940	
	(1) 新規学校卒業業者県内就職促進事業費	3,079	<p>新規高校卒業業者の早期県内就職の促進を図るための取組みに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 経済団体等への要請活動 80 ◦ 県内就職希望者企業見学会の実施支援 2,999

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(2) 県出身学生 就職促進事業 費	1,336	県内就職を希望する県出身学生の就職促進を 図るための就職ガイダンスの開催に要する経費
	(3) ジョブカフェ あおもり関係 事業費	115,462	若年者の雇用拡大・維持を図るため、職業に 関する情報提供、キャリアカウンセリング、セ ミナー等「ジョブカフェあおもり」における若 年者に対する総合的な就職支援サービスの提供 に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ ジョブカフェあおもり運営事業費 37,116 ◦ ジョブカフェあおもり推進事業費 78,346
	(4) 若年者職業 能力開発支援 事業費	24,063	若年求職者の就職を促進するため、民間教育 訓練機関の座学訓練と企業実習訓練を組み合わ せた職業意識の啓発及びビジネスマナー等の教 育訓練を実施するのに要する経費
	障害者雇用対策関 連経費	7,451	
	(1) 「福祉から 雇用」障害者 ステップアッ プ推進事業費 補助	4,000	障害者の就職支援を推進するため、国が展開 する「障害者就業・生活支援センター」への移 行を目指す社会福祉法人等の就業支援団体が実 施する訓練及び就業支援活動に要する経費に対 する補助 <p style="text-align: center;">補助金交付先 社会福祉法人、医療法人、 N P O 法人等</p> <p style="text-align: center;">補 助 率 定 額</p>
	(2) 障害者雇用 推進パッケー ジ事業費	3,451	障害者の雇用促進と円滑な就職支援を推進す るため、事業主等に対する障害者雇用の理解促 進等を図るのに要する経費 <p style="text-align: center;">事業内容 短期就業体験の実施、就業支 援プロモーションDVDの作 成、雇用推進会議・シンポジ ウムの開催</p>
	中高年齢者雇用対 策関連経費	7,174	

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(1) 中高年福祉・ 介護人材育成 就業促進事業 費 (新規)	5,658	中高年齢求職者の円滑な再就職を促進するため、福祉・介護分野での受入れが図られるよう、介護スタッフ養成講座や就職ガイダンスを開催するとともに、介護施設における中高年齢者の雇用を推進するための雇用奨励金を支給するのに要する経費
	(2) UJIター ン人材誘致促 進事業費	1,516	首都圏等に在住する本県出身者等の県内企業への就職を促進するため、青森県ビジネスサポートセンター内に設置している「あおもりキャリアセンター」において、就職支援相談等を実施するのに要する経費
	育児・介護休業者 生活安定資金貸付 金	1,649	県内労働者の仕事と家庭の両立を支援するため、生活に必要な低利資金の融資制度を実施するための貸付金 勤労者への貸付内容 貸付利率 年1.0% 貸付期間 5年以内(うち据置期間 6か月以内) 貸付限度額 1,000
	離職者生活安定資 金貸付金	7,774	離職者の生活の安定を図るため、生活に必要な低利資金の融資制度を実施するための貸付金 勤労者への貸付内容 貸付利率 年0.75% 貸付期間 5年以内(うち据置期間 6か月以内) 貸付限度額 1,000
	若年技能者育成支 援事業費(新規)	9,300	高校在学中からの若年技能者の育成と有能な技能者の活用等を図るため、各学校の取組状況及び技能士等の実態調査や若年技能者の技能習得方策等の検討を行うとともに、若年技能者の日頃の成果を発揮する場等を設けるのに要する経費
	弘前高等技術専門 校及び障害者職業 訓練校校舎建築事 業費 (新規)	277,344	老朽化した弘前高等技術専門学校及び障害者職業訓練校の校舎及び寄宿舎の改築に要する経費 全体計画 平成22年度～23年度 建築内容 鉄骨造、2階建 建築面積 2,362.18㎡ 全体事業費 924,491

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	青森情報力観光推進事業費（新規）	25,493	青森の魅力ある情報を効果的に発信するため、関係機関との連携を強化し、インフルエンサー（影響力のある推薦者）に対する多面的な青森情報の提供を充実するとともに、インターネット上での動画配信を行うのに要する経費
	東北新幹線全線開業観光振興対策事業費	668,166	
	(1) 大型観光キャンペーン推進事業費	370,000	東北新幹線全線開業を契機に大都市圏からの誘客を促進するため、首都圏において展開する情報交流拠点を中核としたキャンペーンイベントやマスコミ等メディアと連携したPR活動等を実施するのに要する経費
	(2) 第66回国民体育大会冬季大会スケート・アイスホッケー競技会開催費負担金(新規)	32,566	<p>東北新幹線全線開業に合わせ、本県で開催される第66回国民体育大会冬季大会スケート・アイスホッケー競技会の開催に要する経費に対する負担金</p> <p>開催時期 平成23年1月下旬～2月上旬</p> <p>開催場所 八戸市、三沢市、南部町</p> <p>参加人員 約2,500人</p> <p>負担金交付先 第66回国民体育大会冬季大会スケート・アイスホッケー競技会青森県実行委員会</p> <p>負担割合 所要経費から特定財源を控除したものについて県と八戸市が各々$\frac{1}{2}$負担</p>
	(3) 青森デスティネーションキャンペーン推進事業費	161,800	東北新幹線全線開業後にJRグループ6社の協力の下で実施される青森デスティネーションキャンペーン（平成23年4月～7月）を推進するため、全国宣伝販売促進会議を開催するとともに誘客促進のために本県観光の積極的なプロモーション活動等を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(4) 観光コンテンツステップアップ滞在型観光推進事業費	8,990	県内宿泊客の増加を図るため、各観光コンテンツを結んだより滞在期間の長いモデルコースの設定及び検証、タイアップ広告の実施等に要する経費
	(5) 観光コンテンツ高度化支援事業費 (新規)	12,693	<p>本県ならではの通年型観光及び滞在型観光を推進し、本県観光の魅力向上を図るため、豊富にある観光資源の観光コンテンツ化やコンテンツの質的向上及び量的拡大を図るのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 観光コンテンツ高度化推進事業費 10,193 <ul style="list-style-type: none"> 事業内容 専門家による指導・助言、着地型観光推進セミナー及び研究会の開催、伝統工芸を活用した体験旅行の商品化に向けた検討、キラコンテンツの魅力発信等 ◦ 観光コンテンツ高度化支援事業費補助 2,500 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 観光コンテンツの創出や融合に取り組む団体等 補助率 $\frac{1}{2}$ 補助限度額 500
	(6) 冬のあおりツーリズム推進事業費	20,887	<p>東北新幹線全線開業に向け、冬季における周遊型・滞在型観光のより一層の促進を図るため、新たな冬季観光イベントの創出を支援するとともに、冬季旅行商品の造成や本県の冬季観光の魅力向上を図るための広告・宣伝等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 魅力ある冬季観光資源創出事業費 6,136 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 魅力ある冬季観光資源創出事業費補助 6,000 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 冬季イベントを実施する地元実行委員会等

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			補 助 率 $\frac{1}{3}$ 補 助 限 度 額 2,000 ・ 県事務費 136 ・ 冬季観光資源広告・宣伝事業費 14,751
	(7) 「結集 青森力」推進事業費	5,464	東北新幹線全線開業効果を全県的に波及させるため、県民意識の更なる醸成を図るのに要する経費 ・ 新幹線開業対策推進組織負担金 1,500 負担金交付先 県新幹線開業対策推進本部 ・ 新幹線開業対策意識高揚事業費 3,964
	(8) 新幹線全線開業教育旅行誘致強化事業費（新規）	4,876	首都圏からの教育旅行誘致を強化するため、関係団体及び旅行エージェントと一層の連携を図りながら、学校関係者等に対するPRを行い、認知度向上と誘客促進を図るのに要する経費
	(9) 観光二次交通情報発信事業費（新規）	4,000	東北新幹線全線開業効果を最大限獲得するための観光客向けの二次交通の充実及び県内の観光二次交通の総合的な情報発信に要する経費 ・ 観光二次交通総合情報発信事業費 2,000 ・ 観光二次交通情報発信事業費補助 2,000 補助金交付先 二次交通のPRチラシを作成して宣伝を行う交通事業者等 補 助 率 $\frac{1}{3}$ 補 助 限 度 額 250
	(10) 東青地域観光力向上事業費（新規）	1,625	体験型観光の掘り起こしやメニュー開発等を進めるための専門アドバイザーの設置・活用及び体験活動に関わる指導者の養成に要する経費
	(11) 初代高橋竹山生誕100年記念誘客促進事業費（新規）	3,609	初代高橋竹山の生誕100年を記念して、平内町との連携による記念式典やメモリアルイベント、特別展を開催するとともに、地元及び観光客向けのPR冊子の作成等に要する経費
	(12) 東北新幹線新青森駅開業に伴う青森港振興事業費（新規）	1,222	東北新幹線新青森駅開業に向けて、青森駅周辺の賑わい空間を創出するための青い海公園の利活用方策の検討及び公園内の案内板等の整備に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(13) 津軽癒しの温泉パワーアップ事業費	2,299	東北新幹線全線開業を契機に、中南地域の温泉地への誘客促進を図るため、人材育成に向けた津軽温泉大学セミナーの開催及び地域関係者による温泉資源を活用した誘客促進方策の検討・PR活動等に対する支援に要する経費
	(14) 津軽地域満足度アップ事業費（新規）	4,517	津軽地域における工芸技術を活用した観光客にとって満足度の高い観光土産品を開発するため、研究会を立ち上げ、商品開発やプロモーション手法等の検討を行うのに要する経費
	(15) 津軽まち歩き観光推進事業費（新規）	5,400	<p>青森デスティネーションキャンペーンに向け、中南地域の新たな観光の目玉商品として「まち歩き観光」を展開するためのコースの設定やガイドブックの作成、観光ガイドの育成、気運醸成のためのフォーラムの開催等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 津軽まち歩き観光推進事業費補助 5,000 補助金交付先 (社)弘前観光コンベンション協会 補助率 $\frac{1}{2}$ ◦ まち歩きフォーラム開催費 400
	(16) 青森県南の体験型観光強化事業費	2,028	三八地域における体験型観光の強化を図り、誘客を促進するため、体験型観光強化委員会において意欲ある人材の掘り起こしや各種取組みに対する助言、人材育成に向けた研修会を行うとともに、地域関係者と連携した体験型観光等のPRを実施するのに要する経費
	(17) 奥津軽観光力強化事業費	2,958	東北新幹線全線開業に向けて、観光客の受入態勢や情報発信力の強化を図るため、インターネットを活用した情報発信や現地観光案内の研修会を開催するとともに、地域の魅力度の強化を図るため、奥津軽の四季をテーマとした写真コンテストの実施及び町中の資源を活用した新たな湯治スタイル「町中湯治」の実証に要する経費
	(18) 奥津軽の歴史探訪推進事業費（新規）	4,400	西北地域における歴史資源の観光コンテンツ化を図るため、モデルコースや体験・食等の付帯メニューを開発・PRするとともに、気運醸成のためのフォーラムを開催するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(19) 上北乗馬の 里形成事業費	11,132	<p>東北新幹線全線開業を契機に、上北地域ならではの乗馬ビジネスプランを推進するため、ビジネスプランの検証やＪＲＡ馬事公苑イベントへの参加、乗馬文化の定着に向けた県内観光地でのラッピング馬車等による情報発信や学校における乗馬ふれあい出前講座を実施するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域乗馬ネットワーク形成事業費（新規） 1,015 ◦ 乗馬の里情報発信事業費（新規） 1,028 ◦ 地域乗馬普及啓発事業費 9,089
	(20) 東北新幹線 七戸十和田駅 開業キャンペーン 推進事業費 (新規)	4,500	<p>東北新幹線七戸十和田駅の開業時の各種セレモニーに合わせ、上北及び下北地域の観光資源や物産品等の魅力を情報発信するためのＰＲイベントの実施や情報誌への広告掲載等に要する経費</p>
	(21) 下北学を活用した観光人材育成事業費	958	<p>下北学を活用した積極的な地域づくりや体験型観光を推進する人材の育成を図るため、下北学推進体制の整備及び首都圏大学のゼミの誘致活動に要する経費</p>
	(22) 下北半島観光コンテンツ 開発事業費	2,242	<p>下北地域における冬季観光商品の開発を促進するため、冬季観光資源の発掘に向けた地元関係者によるワークショップの開催や着地型旅行商品のＰＲ等に要する経費</p>
	コンベンション誘致促進事業費	20,862	<p>コンベンションの本県への積極誘致のための開催助成金の交付及び誘致活動の支援に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ コンベンション開催費補助 補助金交付先 (社)県観光連盟 補 助 率 $\frac{10}{10}$ 20,000 ◦ コンベンション誘致活動費補助 補助金交付先 (社)県観光連盟 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 800 ◦ 県事務費 62

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	都市型観光機能強化事業費（新規）	123,324	観光関連産業の振興と人材育成を図る観点から、青森市、弘前市及び八戸市の中心街に位置する宿泊施設等に観光コンシェルジュを配置し、旅行者に対する観光・飲食店情報を提供するとともに、地域におけるイベント等を企画・実施するのに要する経費
	「陸・海・空」立体観光推進事業費	4,758	陸・海・空の交通手段を活用した総合的な立体観光の推進による本県観光の底上げを図り、さらなる誘客を促進するため、新幹線、航空機、フェリー等の交通手段を組み合わせた旅行商品の造成を促進するのに要する経費
	国際観光誘客促進事業費	17,756	海外からの誘客促進を図るため、韓国、台湾及び香港を重点市場として、トップセールスや各国の旅行エージェントとの連携による誘客宣伝活動等を実施するとともに、外国人観光客向けの外国語ホームページを作成するのに要する経費
	上海万国博覧会・青森県ウィーク開催費負担金（新規）	20,000	上海市にて開催される万国博覧会において青森県ウィークを開催し、ステージイベントや観光・物産紹介コーナー等により、本県の観光・物産についてPRを行うのに要する経費に対する負担金 開 催 期 日 平成22年7月6日～11日 負担金交付先 上海万国博覧会・青森県ウィーク実行委員会
	青森県立美術館企画展開催費	86,099	県立美術館において企画展を開催するのに要する経費に対する負担金 ◦ 古代ローマ帝国の遺産展 53,598 開 催 時 期 平成22年4月～6月 事業実施主体 古代ローマ帝国の遺産展実行委員会 ◦ ロボットと美術展 17,875 開 催 時 期 平成22年7月～8月 事業実施主体 ロボットと美術展実行委員会（仮称）

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>。芸術の青森展 14,626</p> <p>開 催 時 期 平成23年 1月～ 3月</p> <p>事業実施主体 芸術の青森展実行委員会 (仮称)</p>
	美術館サテライト事業費 (新規)	3,032	美術館の活動周知と美術に対する理解促進のため、美術館外におけるアーティストと地域の子ども達によるワークショップ及び作品の共同制作等を行うのに要する経費
	青森芸術・文化力首都圏発信事業費 (新規)	11,061	本県の芸術・文化力の高さを首都圏にアピールするとともに、東北新幹線全線開業を契機に本県及び県立美術館への誘客を図るため、太宰治生誕100年記念で上演された演劇「津軽」の東京公演を実施するのに要する経費
	パフォーミングアーツ県民参加活性化事業費 (新規)	3,600	パフォーミングアーツ (舞台芸術) について一層の定着を図るための県民に対する創作ワークショップ及び発表の場の提供に要する経費
	ダンス・アレコ青森バージョン制作事業費	12,370	県立美術館の総合的な芸術拠点としての魅力向上の一環として、美術館所蔵のバレエ背景画「アレコ」を活用した「ダンス・アレコ青森バージョン (アレコ2010)」の制作及び上演に要する経費
	アレコホールコンサート東アジアステイタス戦略事業費	14,167	県立美術館の総合的な芸術拠点としての魅力及びバレエ背景画「アレコ」を所蔵する価値を国内外に発信し、東アジアの拠点美術館を目指すため、アレコホールを活用した多彩なジャンルの楽器による演奏会の開催に要する経費
	あおもり犬新コミッションワーク事業費 (新規)	4,081	県立美術館のシンボリックな存在である「あおもり犬」を活用した新たなコミッションワークの制作等に要する経費
	年がら年中なりきり縄文フェスタ事業費 (新規)	3,224	三内丸山遺跡及び縄文時遊館の来館者の増加と満足度の向上を図るために実施する縄文ファッションコンテスト、縄文体験キャンプ、ボランティア活動を支えるジュニアサポートクラブの結成及び体験メニューのリニューアル等に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
商工労働部 農林水産部	あおもり食産業連 携関連事業費 (新規)	75,445	
	(1) あおもり食 産業連携強化 促進事業費	15,300	本県食関連産業の新たな連携や事業展開を総合的に支援するために行う、あおもり食産業プラットフォーム体制の整備、データベースの充実強化、連携共同プロジェクト支援等に要する経費
	(2) 青森県食品 産業製品開発 強化推進事業 費	35,241	県内食品製造業者における製品開発力の強化と雇用の確保を図るための食品産業製品開発の委託研究に要する経費
	(3) あおもり食 産業首都圏販 路確立事業費	14,048	東北新幹線全線開業を契機に、首都圏における県産食材の販路拡大と県内食産業の活性化を図るため、首都圏外食・中食産業をターゲットにしたマーケティングリサーチ、産地と実需者とのマッチング、首都圏飲食店等における県産食材フェアの企画提案等に要する経費
	(4) 加工・業務 用野菜産地育 成事業費	4,170	加工・業務用野菜の生産振興、産地の育成を図るため、加工・業務用野菜の生産・出荷推進に向けた普及啓発、推進方策の検討、加工技術の開発・実証及び県内食品製造業者等との連携によるモデル産地の育成支援等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦加工・業務用野菜生産振興事業費 1,830 ◦加工・業務用野菜産地育成事業費補助 2,340 <p style="text-align: right; margin-right: 20px;">補助金交付先 農協等 補 助 率 $\frac{1}{3}$</p>
(5) ニーズ対応 型食品加工業 振興事業費	6,686	(再掲)	
農林水産部	「攻めの農林水産 業」推進事業費	4,497	「攻めの農林水産業」推進基本方針に基づく消費者視点での取組みを推進するため、優良事例の表彰及びPR、県外マスコミ等を対象とした現地ツアー等を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 「攻めの農林水産業」 拡大推進事業費 1,127 ◦ 「攻めの農林水産業」 情報発信事業費 3,370
	農山漁村ウーマン・プレジデント育成事業費 (新規)	5,145	<p>農山漁村の女性起業者間の連携による企業化の促進及び6次産業化の拡大を図るためのワークショップ及びセミナーの開催、企業化に向けた地域のモデル的な活動に対する支援等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県推進事業費 2,145 ◦ 女性企業モデル活動費補助 3,000 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 農山漁村女性企業等 補 助 率 $\frac{1}{2}$</p>
	第59回全国農業コンクール全国大会開催費負担金 (新規)	2,500	<p>平成22年度に本県で開催される第59回全国農業コンクール全国大会の開催費に対する負担金</p> <p style="margin-left: 40px;">開 催 期 日 平成22年 7月 7日～ 9日 開 催 場 所 青森市 負担金交付先 第59回全国農業コンクール全国大会青森県実行委員会</p>
	すぐそこ3時間「めじゃー青森」発信事業費(新規)	28,119	<p>東北新幹線全線開業を契機に、県産品の総合イメージづくりの強化や認知度向上を図るため、首都圏及び県内における総合的なキャンペーン活動を展開するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 首都圏におけるあおもり食の魅力キャンペーン展開事業費 13,627 ◦ 県内におけるあおもり食の魅力キャンペーン展開事業費 14,492
	青森の正直が見えるアンテナショップ機能強化事業費	18,566	<p>公的施設としてのアンテナショップの受発信機能の強化を図るため、デジタルサイネージ(次世代型インフォメーションシステム)の導入による情報発信の強化及びイートイン(店舗内飲食)の導入等による店舗機能の最適化に要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	青森の販売力結集事業費	9,768	<p>東北新幹線全線開業に向けて「青森の販売力」を結集させるため、県内物産振興団体等の連携による大都市圏での外貨獲得や県内での情報発信を推進するための仕組みを構築するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 民間活力による青森の販売力結集体制構築事業費 1,595 ◦ 大都市圏における県産品統一キャンペーン事業費 5,868 ◦ 県内における県産品統一キャンペーン事業費 2,305
	買ってもらえる商品づくり支援事業費	6,873	<p>消費者ニーズに対応した訴求力の高い商品づくりに向けて、商品の企画・開発段階における商品コンセプトの確立、パッケージデザインや品質管理等による商品力の向上を支援するのに要する経費</p>
	青森の食産業を支える「儲かる農業」実証事業費(新規)	12,100	<p>生産者の収益性の向上につながる新たな流通・販売体制の構築を図るため、生産者を対象としたフォーラムの開催及び産地と外食・中食企業とのマッチング、新たな物流システムモデルの構築等に要する経費</p>
	県産農水畜産物消費宣伝躍進事業費	67,756	<p>県産農水畜産物の更なるブランド力の向上、消費拡大を図るため、関係団体の企画力・斬新性に富んだ手法を引き出し、消費者視点に立った新たな消費宣伝活動を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県産農水畜産物消費宣伝躍進事業費補助 67,500 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 各農水畜産団体 補助率 $\frac{1}{3}$ ◦ 県推進事務費 256
	青森県産品販売拡大ステップアップ事業費	8,310	<p>大手量販店の商品開発力の活用や、食材卸・外食企業とのタイアップ等による県産品の取引機会の拡大を図るため、生産者団体等と連携し、首都圏等において、直接的なPRやセールス活動等を展開するのに要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	青森県物産振興協会運営事業費 (新規)	42,910	平成22年4月1日に(社)県ふるさと食品振興協会及び(社)県物産協会を統合し設立する、(社)県物産振興協会の運営等に対する支援等に要する経費
	農林水産品輸出拡大外貨獲得事業費 (新規)	10,098	
	(1) 農林水産品輸出促進事業費	8,968	県産農林水産品について、北米を中心とした既存市場における輸出規模の拡大、中国、香港、ロシア及び中東市場向け輸出ルートの確立、これまでの輸出成果等を検証するのに要する経費
	(2) 海外輸出促進商標ブランド化事業費	1,130	県産品の輸出促進を図るため、中国、香港及び台湾における商標(県産品海外PR用ロゴマーク)使用の普及啓発等に要する経費
	食品表示適正化促進事業費	3,057	本県における食の安全・安心を確保するため、事業者に対する指導・監視体制の強化と消費者の食に関する正しい知識の理解促進を図るのに要する経費
	安全・安心で日本一健康な土づくり農業推進事業費	14,742	<p>日本一健康な土づくりのレベルアップを図るため、肥料コスト高騰に対応した施肥方法の転換、地球温暖化防止に貢献する土壌管理の推進、GAP等の導入等による生産サイドの危機管理体制の構築等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 「日本一健康な土づくり運動」強化事業費 7,386 ◦ 安全・安心で日本一健康な土づくり農業推進事業費補助 1,800 補助金交付先 市町村 事業実施主体 市町村、農協等 補助率 $\frac{1}{2}$、定額 ◦ お客様納得システム構築事業費 3,756 ◦ あおもり農産物安全・安心確保対策事業費補助 1,800 補助金交付先 農協等 補助率 $\frac{1}{2}$(国$\frac{1}{2}$)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	日本一健康な土づくり農産物情報発信事業費（新規）	10,750	<p>県産農産物の評価向上による販売拡大を図るため、日本一健康な土づくりによる生産物の優位性について、消費者に対して効果的に情報発信するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦土づくり効果で攻める情報発信事業費 9,250 <p>事業内容 優位性データの発掘、トップセールス等によるPR活動、野菜ソムリエによる土づくり農産物評価会の開催等</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦日本一健康な土づくり農産物情報発信事業費補助 1,500 <p>補助金交付先 生産者団体等 補助率 $\frac{1}{3}$</p>
	有機農業等取組拡大事業費（新規）	2,456	<p>有機農業等の取組拡大を図るため、有機栽培等技術の普及・情報発信、有機農産物等の取引推進に向けた商談会の開催、販売組織モデルの育成等に要する経費</p>
	農協経営基盤強化総合対策資金貸付金	6,500,000	<p>農協合併を促進するため、合併農協の不良資産等の償却に要する資金の助成制度を実施するための貸付金</p> <p>貸付先 県農業協同組合中央会 貸付利率 0.1% 貸付期間 1年間</p>
	若手農業トップランナー育成強化事業費（新規）	2,856	<p>「攻めの農林水産業」を担う経営者・地域リーダーとして育成した若手農業トップランナーの活動を支援し、新たなトップランナーの育成に向けた体制づくりを推進するのに要する経費</p> <p>事業内容 トップランナー塾生のネットワーク活動の支援、地元青年会議所会員等との交流会等の開催、次代トップランナーの育成に向けた出前講座・共同プロジェクトの実施等</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	あおもりグリーン・ツーリズム魅力発信・向上・発掘事業費	2,284	東北新幹線全線開業に向け、首都圏の大学、海外からの修学旅行生等新たな顧客確保に向けた誘客活動、魅力向上のための地域連携協議会の開催等による受入態勢の強化に要する経費
	中山間地域等直接支払交付金交付事業費	702,146	<p>中山間地域等の農業・農村の有する多面的機能確保するため、中山間地域等において農業生産活動を行う農業者等に対し直接支払事業を行う市町村に対する交付金の交付等に要する経費</p> <p>直接支払対象地域 国設定地域（地域振興4法指定地域）及び県特認地域 対象農用地 急傾斜地、小区画・不整形な水田、緩傾斜地等</p> <p>○中山間地域等直接支払交付金 694,265 交付金交付先 市町村 交付対象面積 11,345ha 負担割合 国設定地域 国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{4}$、市町村$\frac{1}{4}$ 県特認地域 国$\frac{1}{3}$、県$\frac{1}{3}$、市町村$\frac{1}{3}$</p> <p>○市町村推進事務費補助 7,320 ○県推進事務費 561</p>
	攻めの地域営農企業化戦略推進事業費（新規）	18,712	<p>集落営農組織の法人化・企業化の促進と農業就業人口の減少に対応できる地域営農システムを構築するため策定した「攻めの地域営農企業化戦略」に基づく企業化支援活動及びモデル組織における企業化戦略プランの実現支援等に要する経費</p> <p>○県推進事業費 1,912 事業内容 地域営農企業化支援チームによる支援活動、先進経営者等との意見交換会・商談会の開催、専門家派遣、企業化推進大会の開催等</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域営農企業化推進活動費補助 1,800 補助金交付先 集落営農組織 補助率 定額 ◦ 集落営農推進人材育成事業費補助 15,000 補助金交付先 集落営農組織 補助率 $\frac{1}{2}$ (国 $\frac{1}{2}$)
	勝ち残る米づくり 総合支援事業費	4,477	<p>全国的な消費減少や米価下落による産地間競争に対応するため、有機・特別栽培米等の生産拡大及び省力・低コスト生産に有効な直播栽培の拡大に向けた生産体制の整備に対する支援に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 勝ち残る米づくり総合支援事業費補助 3,000 補助金交付先 市町村 事業実施主体 農協、営農集団等 補助率 $\frac{1}{4}$ ◦ 勝ち残る米づくり総合支援事業費 1,477
	目指せ「特Aクラス米」生産プロジェクト事業費	2,387	<p>県産米の評価向上につながるおいしい米づくり技術の創出と生産技術の高位平準化を図るための人材育成等に要する経費</p> <p>事業内容 おいしい米づくり技術の組立検証検討会、「米づくりの匠」の認定、冬場の座談会開催等</p>
	主要農産物生産数量調整事業費 (新規)	19,920	<p>農業者戸別所得補償制度における米の計画的な生産を行うため、市町村が行う助言・指導、現地確認等に対する支援等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 市町村推進事業費補助 18,564 ◦ 県推進事業費 1,356
	飼料用米等作付拡大支援事業費 (新規)	8,007	<p>未利用水田を有効に活用するため、飼料用米等の作付拡大に向けた生産体制の整備に対する支援に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 飼料用米等作付拡大支援事業費補助 7,800 補助金交付先 市町村 事業実施主体 農協、営農集団等 補助率 $\frac{1}{4}$ ◦ 県推進事務費 207

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	あおもりの新たな水田農業モデル実証事業費（新規）	5,630	<p>飼料用米や米粉用米の生産振興を図るため、流通ルート確立に向けた利活用協議会及びフォーラムの開催、生産から流通・販売までの一連のシステムをモデル的に実証する取組みに対する支援に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ あおもりの新たな水田農業モデル実証事業費補助 4,000 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 任意協議会 補 助 率 $\frac{1}{3}$ 補 助 限 度 額 1,000 ◦ 県推進事業費 1,630
	にんにく産地力強化推進事業費	61,081	<p>高品質のにんにくを安定的に生産供給するため、優良種苗の供給体制の整備、病害虫防除体系の確立、高品質・低コストな乾燥貯蔵技術の確立等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ にんにく産地力強化推進事業費 9,552 ◦ にんにく産地力強化推進事業費補助 5,064 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 市町村 事業実施主体 農協等 補 助 率 $\frac{1}{3}$ ◦ にんにく産地力強化整備事業費補助 46,465 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 市町村等 事業実施主体 農協等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ (国$\frac{1}{2}$)
	「冬の農業」省エネ施設等整備事業費補助	16,900	<p>県産冬野菜の供給拡大を図るため、省エネルギー型の生産体制の整備に要する経費に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 市町村 事業実施主体 営農集団、認定農業者等 補 助 率 $\frac{1}{4}$
	マーケティング重視型「冬の農業」チャレンジ事業費補助	3,720	<p>県産野菜のシェア拡大を図るため、販売重視の新たな「冬の農業」の実践に向けた取組みに要する経費に対する補助</p> <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 市町村、農協等 補 助 率 $\frac{1}{3}$

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	地産地消型エネルギー活用「冬の農業」再生事業費	4,063	地域の未利用エネルギーの有効活用による「冬の農業」を推進するため、課題解決のための連絡会議の設置、委託実証による拠点づくり及び農業者や消費者に対する普及啓発等に要する経費
	儲かる「冬の農業」実践モデル事業費(新規)	1,500	<p>「冬の農業」実践者の育成と生産・出荷体制の強化による産地拡大を図るため、農協等が市場と連携して実施する「冬の農業」実践農場の開設及び計画出荷に向けた生産から流通・販売までの実践研修に対する支援等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 儲かる「冬の農業」実践モデル事業費補助 1,200 補助金交付先 農協等 補 助 率 $\frac{1}{3}$ ◦ 県推進事業費 300
	台湾向けりんご輸出対策事業費(新規)	4,867	本県産りんごの台湾への輸出拡大を図るため、輸出入りんごの品質管理技術の実証試験、台湾で残留農薬基準が設定されている農薬を使用した防除試験及び農薬残留分析、台湾政府に対する残留農薬基準設定の要請活動、台湾向け輸出指定園地制度の導入等に要する経費
	青森りんごまると発信事業費(新規)	1,000	<p>本県産りんごの消費拡大を図るため、民間主導による効率的・継続的な青森りんごの食育学習活動の実践体制を構築するのに要する経費</p> <p>事業内容 青森りんごマスター育成研修会の開催、指導マニュアルの作成等</p>
	簡単・便利りんご濃縮果汁製品開発支援事業費(新規)	4,020	加工用りんごの受入安定化を図るため、加工場に凍結保管されているりんご濃縮果汁を原料とした新商品の開発支援に要する経費
	エリート牛群リストアップ酪農基盤強化事業費(新規)	1,550	乳牛の泌乳能力向上による酪農農家の経営の安定化を図るため、泌乳能力検定に関するセミナー・研修会の開催及び高能力雌牛の後継牛作出に対する支援等に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 県推進事業費 1,150 ◦ エリート牛群リストアップ酪農基盤強化事業費補助 400 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 全農県本部</p> <p style="margin-left: 40px;">補 助 率 $\frac{1}{3}$</p>
	あおもり特産畜産物の生産・販売強化事業費（新規）	5,754	<p>本県の特産畜産物である青森シャモロック及び短角牛の生産・販売体制を強化するため、低利用部位の取引促進に向けた加工品・メニュー開発、飼料用米を用いたシャモロックの高付加価値生産技術の確立及び短角牛の生産・出荷時期の調整に対する支援等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ あおもり特産畜産物生産・販売強化事業費 4,754 ◦ 日本短角種産地拡大支援事業費補助 1,000 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 農協</p> <p style="margin-left: 40px;">補 助 率 $\frac{1}{3}$</p>
	あおもり食産業を守る獣医師確保緊急対策事業費（新規）	14,580	<p>県の獣医師職員不足に対処するため、修学資金の給付、獣医学生等を対象としたインターンシップ・交流、研修環境の充実等の総合的な獣医師確保対策に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ あおもりの獣医師を育てる緊急対策事業費 9,995 ・ 産業動物獣医師修学資金給付事業負担金 7,920 <p style="margin-left: 40px;">負担金交付先 県畜産協会</p> <p style="margin-left: 40px;">負 担 率 $\frac{1}{2}$</p> <p style="margin-left: 40px;">給 付 対 象 者 獣医系大学に在籍する5年生及び6年生</p> <p style="margin-left: 40px;">給付対象人員 11人</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 獣医師育成対策事業費 2,075 ◦ 安全で健康な家畜確保研修事業費 2,039 ◦ 安全な研修環境確保事業費 2,030 ◦ 獣医師確保対策会議開催費 516

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	森林整備地域活動 支援事業費	88,976	<p>森林の持つ多面的機能を維持・向上させるため、森林所有者等による森林施業の提案・集約化に必要な地域活動を支援する市町村に対する交付金の交付及び基金の造成等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 森林整備地域活動支援交付金基金積立金 721 ◦ 森林整備地域活動支援交付金 87,306 <ul style="list-style-type: none"> 交付金交付先 市町村 交付対象者 森林所有者等 ・ 施業実施区域の明確化・歩道整備等分 51,358 <ul style="list-style-type: none"> 交付対象面積 13,695ha 交 付 額 1年度当たり5,000円 / ha 負 担 割 合 国$\frac{1}{2}$、県$\frac{1}{4}$（ほかに市町村$\frac{1}{4}$） ・ 森林の被害状況調査等確認分 35,948 <ul style="list-style-type: none"> 交付対象面積 3,595ha 交 付 額 2年度間で1回に限り10,000円 / ha 負 担 割 合 国$\frac{10}{10}$ ◦ 森林整備地域活動支援推進事業費補助 795 <ul style="list-style-type: none"> 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{2}$（国$\frac{1}{2}$） ◦ 県推進事務費 154
	森林カーボン・オフセット確立事業費 (新規)	2,710	<p>間伐等の森林整備や県民参加型の森林づくりを推進するため、J-VER（オフセット・クレジット）制度を活用した県有林の間伐による二酸化炭素蓄積量のクレジット化に取り組むとともに、二酸化炭素吸収量の「見える化」を図り、企業・住民が積極的な森林づくりに参加できる仕組みを構築するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ J-VER制度活用モデル事業費 1,862 ◦ 青森県森林CO₂吸収認証制度創設事業費 370 ◦ 青い森の町内会PR活動事業費 478

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	森林整備加速化・林業再生事業費	767,199	<p>森林整備の加速化及び森林資源を活用した林業・木材産業等の再生を図るための取組みに対する支援及び基金の造成等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 森林整備加速化・林業再生基金積立金 2,376 ◦ 森林整備加速化・林業再生事業費補助 757,073 <p>補助金交付先 森林組合等 補助率 $\frac{1}{2}$、定額 補助対象経費 地域協議会運営費、間伐経費、林内路網整備費、高性能林業機械等導入費、木造公共施設等整備費、地域材利用開発費等</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県営林作業道整備事業費 7,000 ◦ 県事務費 750
	木質ペレット普及拡大推進事業費	874	<p>木質ペレットボイラーを普及啓発するための展示会・見学会等の開催に要する経費</p>
	青森県産材販売促進ステップアップ事業費（新規）	23,314	<p>県産材の利用促進を図るため、民間事業者による県産材の情報提供体制の整備や県内販売促進活動等に対する支援、県外における民間事業者との連携による販路開拓活動、原木の集約化による大量輸送システムの構築及び県内消費者の地産地消の意識を高めるための普及啓発活動に対する支援等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県産材販売促進ステップアップ事業費 20,760 ◦ 県産材販売促進ステップアップ事業費補助 3,260 <p>補助金交付先 青森県産材認証推進協議会 補助率 $\frac{1}{2}$、定額</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県外販売促進事業費 1,246 ◦ 大量輸送システム構築事業費 16,254

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ 県産材地産地消推進事業費 2,554 ・ 県産材地産地消推進事業費補助 1,900 補助金交付先 地産地消情報誌編集委員会 補助率 $\frac{1}{2}$ ・ 県推進事業費 654
	県産スギ需要拡大緊急対策事業費 (新規)	100,000	<p>県内木造住宅における県産材の利用促進を図るため、スギ等の認証県産材を使用して住宅の新築・リフォームを行う施工主を対象に、県産材を使用した家具・建具等と交換できる「県産材エコポイント」を発行する取組みに対する支援等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県産スギ需要拡大緊急対策事業費補助 84,000 補助金交付先 青森県産材認証推進協議会 補助率 定額 発行上限 1施工主当たり30ポイント（1ポイント当たり7,000円相当） ◦ 県産スギ需要拡大PR事業費 16,000
	松くい虫被害総合対策事業費	206,104	<p>蓬田村内で松くい虫被害が確認されたことを契機に、県内における被害の拡大防止・予防を徹底するため、専門家の意見に基づく被害発生地周辺における被害拡大防止対策の実施及び被害の発生源となる枯損木等の把握・除去に向けた監視体制の更なる強化等に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 松くい虫被害拡大防止特別対策事業費（新規） 192,000 ◦ 松くい虫被害先端周辺地域予防対策事業費 6,472 ◦ 松くい虫被害防止対策強化事業費 7,632
	低コスト間伐実践普及事業費(新規)	25,923	<p>効率的かつ低コストな間伐モデルを普及し、更なる間伐の促進を図るため、新たな作業システムによる間伐の実践及び森林所有者への施業提案等を行う技術者の養成に要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	ふるさと林道緊急 整備事業費 (ほかに21年度2月補正対応額)	70,000 100,000	山村地域の振興と生活環境の改善を図るため、地域が緊急に対応しなければならない課題に応じて早急に行う必要がある林道の整備に要する経費
	ふるさと農道緊急 整備事業費	325,000	農村地域の振興と生活環境の改善を図るため、地域が緊急に対応しなければならない課題に応じて早急に行う必要がある農道の整備に要する経費
	青森型農地力アップ事業費	4,000	高品質・高収益な畑作物基盤整備技術の確立と低コスト・高収益な水田輪作体系の導入による農業収入の向上を図るため、地表水の迅速排除、地下水の迅速低下及び地下からの水分補給に着目した新たな技術を検証するのに要する経費
	「青い森の大地」 活性プロジェクト 事業費	1,000	耕作放棄の一因とされる未整備農地を低コストで整備するための新工法（反転均平工法）の実証及びその工法を利用した低コストな飼料用稲の栽培方法の検証に要する経費
	環境公共ステップ アップ事業費	4,533	生産基盤や生活環境を整備し農林水産業を支えるとともに、地域の環境を保全する「環境公共」の更なる推進を図るため、地域におけるリーダー等の人材育成及び地域資源を活用した環境保全・再生技術の確立に要する経費
	環境公共推進技術 実践事業費(新規)	7,191	地域における「環境公共」の自主的な取組みを促進し、全県的な展開を図るため、本県での普及が期待される環境保全効果が高くかつ低コストな新技術の実践及び農業用水のマイクロ発電への活用方策の検討等に要する経費
	里地里山・田園保 全再生事業費 (新規)	20,000	「環境公共」の全県的な普及拡大の契機とするため、既存の農業用施設の改修等を通じて、地域の特性を活かした農村環境の保全・再生を図るのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	農地・水・環境保全向上対策事業費	348,499	<p>農業用水路や農地などを地域全体で支えていく適正な保全管理手法や体制を確立するため、農業用水路等の地域資源を保全する効果の高い共同活動と化学肥料・化学合成農薬の使用を大幅に低減する先進的な営農活動を支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 農地・水・農村環境保全向上活動支援交付金 328,025 交付金交付先 県農地・水・環境保全向上対策地域協議会 交 付 率 定額（ほかに国、市町村定額） ◦ 農地・水・農村環境保全向上活動推進交付金 5,686 交付金交付先 市町村 交 付 率 $\frac{10}{10}$ ◦ 農地・水・農村環境保全向上活動推進事業費 2,150 ◦ 農地・水・環境保全向上営農活動支援交付金 11,490 交付金交付先 県農地・水・環境保全向上対策地域協議会 交 付 率 定額（ほかに国、市町村定額） ◦ 農地・水・環境保全向上営農活動推進交付金 595 交付金交付先 市町村 交 付 率 $\frac{10}{10}$ ◦ 農地・水・環境保全向上対策営農活動支援事業費 553
	漁協系統信用秩序維持安定対策事業費	4,514,701	<p>本県漁協系統の信用秩序の維持安定を図るため、県信用漁業協同組合連合会の経営改善の取組みを支援するのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 漁協系統信用秩序維持安定対策事業資金利子補給費補助 14,701 補助金交付先 (社)県漁協経営安定対策協会 補 助 率 $\frac{10}{10}$

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<p>○ 漁協系統信用秩序維持安定対策事業貸付金 4,500,000</p> <p>貸 付 先 (社)県漁協経営安定対策 協会</p> <p>貸 付 利 率 無利子</p> <p>貸 付 期 間 1年間</p>
	漁業経営改善緊急 支援事業費補助	13,847	<p>効率的かつ安定的な漁業経営体の育成を図る ため、漁業共済を積極的に活用して計画的に経 営改善に取り組む意欲のある優良な経営者を支 援するのに要する経費に対する補助</p> <p>補助金交付先 県漁業共済組合</p> <p>補助対象経費 県漁業共済組合が一定の 要件に合致する共済加入 者の純共済掛金の2%相 当額を軽減するのに要す る経費</p> <p>補 助 率 定額</p>
	元気あおもりおさ かなレベルアップ 事業費	10,814	<p>漁業生産額3割アップを目指し、将来有望な 資源管理や養殖・栽培対象となりうる魚種等の レベルアップを図るとともに、栽培漁業の基礎 的技術を改善するのに要する経費</p> <p>○ 韓国向けほや生産体制づくり事業費 920</p> <p>○ しじみ増殖技術開発事業費 2,923</p> <p>○ 県産あゆ資源造成事業費 5,237</p> <p>○ 省力・省コスト型種苗生産システム開発事 業費 1,734</p>
	あおもりのさかな 生産強化対策事業 費 (新規)	14,700	<p>漁獲量が全国でトップレベルにある本県の主 要魚介類の生産・供給体制、資源対策の強化を 図るのに要する経費</p>
	(1) 青森ほたて 生産・販売実 証事業費	3,455	<p>陸奥湾産ほたてがいの母貝不足の解消と大型 貝の安定供給を図るため、大型貝生産の実証及 び普及検討会の開催、大型貝の高価格販売に向 けた大量活貝の長距離輸送技術の開発に要する 経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(2) 青森天然ひらめブランド強化事業費	1,100	<p>本県産天然ひらめの安定供給を図るため、地方独立行政法人青森県産業技術センターが開発した極上化技術の生産工程における実証・技術習得及び県内ホテル等への供給体制の構築に対する支援に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 青森天然ひらめブランド強化事業費補助 1,000 <p style="text-align: right;">補助金交付先 青森天然ひらめ供給協議会</p> <p style="text-align: right;">補 助 率 $\frac{1}{2}$</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県指導事務費 100
	(3) 日本海さくらます資源再生事業費	2,700	<p>日本海におけるさくらますの資源回復を図るため、大量放流可能な春稚魚放流技術の実証等による効率的・効果的な増殖事業のあり方や推進体制の検討に要する経費</p>
	(4) ゆるぎないなまこ主産地形成事業費	7,445	<p>陸奥湾のなまこ資源の造成と漁獲の安定を図るため、天然なまこ資源分布調査及び稚なまこ標識放流調査等の実施による効果的な種苗放流方法の検討及びマニュアル作成に要する経費</p>
	日本海モデル水産加工業構築事業費（新規）	1,300	<p>日本海沿岸地域における水産加工業の振興と漁家経営の安定を図るため、地域の未利用魚種の高付加価値化に向けた加工品の開発、技術支援に要する経費</p>
	あおもりの水産資源を育む干潟・藻場環境づくり推進事業費（新規）	8,460	<p>本県沿岸地域における健全な水循環の確保と水産物の安定供給を図るため、水質浄化機能や水産物の育成場・生息場としての機能を有する干潟・藻場の基礎生産力を高める方策の検討・調査に要する経費</p>
商工労働部 農林水産部	地方独立行政法人青森県産業技術センター運営費	4,422,178	<p>平成21年4月1日に工業系及び農林水産系の試験研究機関を統合し設立した青森県産業技術センターの運営に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 運営費交付金 3,757,390 ◦ 研究費交付金 444,584 ・ 基本計画推進重点枠分 137,424 ・ 基本計画推進重点枠以外分 307,160

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			交付金の考え方 人件費 + 物件費 - 収入 + 特別経費 ・法人固有職員及び県派遣職員共済費 220,204
農林水産部 教育委員会	未来へ伝えるあおもりの食推進事業費	44,102	
	(1) いただきます！あおもり食育県民運動実践事業費	4,631	食育推進計画の推進と地域への浸透、「いただきます！あおもり食育県民運動」の実践、食育啓発を民間にシフトしていくための人材育成等に要する経費
	(2) みんなで進める子どもの食育応援事業費（新規）	3,975	食育サポーターを活用した地域に根ざした食育活動を展開するとともに、民間団体が中心となった広域的な食育活動を推進するのに要する経費
	(3) あおもり食育コンシェルジュ派遣事業費（新規）	17,756	地域ぐるみの食育活動を推進するため設置する「あおもり食育コンシェルジュ」の活動に要する経費
	(4) 地産地消でつくる笑顔の給食拡大事業費（新規）	5,800	学校給食における地産地消率の向上を図るため、学校給食関係者、生産者、加工・流通業者等が連携し、県産食材の学校給食への安定供給体制を構築するのに要する経費 ・県産食材学校給食マッチング事業費 1,561 ・産直・給食タイアップ事業費 1,414 ・米粉等給食向け加工品開発事業費 2,825
	(5) 地産穀物パワーアップ推進事業費（新規）	1,140	県産穀物の地産地消を推進するため、学校給食向けパン用小麦の安定供給に向けた種苗供給体制の整備及び産直施設向けの大豆・小麦・米粉を活用した新たな加工品の開発に要する経費
	(6) 学校における地場産物活用推進事業費（新規）	10,800	学校給食への地場産物の活用及び食育の推進を図るため、米飯給食・地場産物活用推進委員会の設置、高校生食育マイスターの認定・活用、食育実践モデル地域における先進的な取組み等に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
県土整備部	県費単独道路事業費 (ほかに21年度2月補正対応額) 2,242,584)	7,846,541	
	(1) 橋梁補修対策費	578,950	橋梁の長寿命化及び効率的な維持管理を推進するため、平成17年度に構築した橋梁アセットマネジメントシステムによる計画的な補修工事等の実施に要する経費 (公共事業費等対応額 1,513,744) (公共事業費等対応額を含む合計額 2,092,694)
	(2) 市町村合併支援道路整備事業費	243,500	合併重点支援地域等における中心市街地や公共施設等の拠点を連絡する道路、橋梁等の整備に要する経費
	(3) 地方特定道路整備事業費	914,000	地域の課題に応えるため、早急に整備する必要がある道路について、単独事業と補助事業とを効果的に組み合わせて整備するのに要する経費 ○ 道路事業費 (17路線) 360,000 ○ 街路事業費 (8 路線) 554,000
	(4) 一般単独事業費	6,110,091	道路建設改良費 86,000 橋梁架替費 251,000 災害防除費 695,000 舗装道維持修繕費 2,773,000 道路交通安全対策費 762,271 凍上対策費 15,000 道路維持補修費 285,150 建設機械整備費 255,333 道路環境美化対策費 86,254 防雪費 647,283 一般除雪費 220,000 東八甲田ルート除雪費 33,800
	県費単独河川砂防事業費 (ほかに21年度2月補正対応額) 600,000)	3,078,219	河川維持工事費 702,315 河川改良工事費 730,000 海岸維持工事費 409,069 砂防維持工事費 28,835 砂防整備費 810,000 急傾斜地対策費 398,000

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	県費単独港湾事業費	189,420	港湾維持工事費 149,835 港湾施設整備費 39,585
	建設産業再生・活性化関連事業費	22,223	
	(1) 建設産業再生・活性化促進事業費	3,300	新分野進出連絡会議等による建設企業の新分野進出支援及び新青森県建設産業アクションプラン（仮称）の策定に要する経費
	(2) 建設業大規模農業参入支援事業費	4,842	漢方薬草ビジネス調査検討会議開催費 4,242 建設業大規模農業参入事業費補助（新規） 600 補助金交付先 建設企業 補 助 率 $\frac{1}{3}$
	(3) 建設業・商社グループ連携事業費	7,431	ビジネスモデル事業計画検討経費 1,431 建設業商社連携新分野進出事業費補助（新規） 6,000 県内建設企業が総合商社等と連携し新分野進出へのビジネスモデルとして実施する事業に要する経費に対する補助 補助金交付先 建設企業 補 助 率 $\frac{1}{3}$
	(4) グリーンアスファルトシステム調査研究事業費（新規）	6,650	温室効果ガスの低減と廃棄物処理コストの軽減を図るため、建設関連工事で発生する木質廃棄物についてアスファルト再生プラントの熱源としての活用可能性調査及び業界との協働によるビジネスモデルの検討に要する経費
	設計VE実践支援事業費（新規）	3,278	公共工事の品質確保・コスト縮減に向けたVE（バリュー・エンジニアリング）手法を効率的に実践できる体制を構築するのに要する経費
	ふるさとの森と川と海の保全及び創造推進事業費	5,965	ふるさとの森と川と海の保全及び創造に関する条例の施行に要する経費 ○ ふるさと環境守人設置費 3,556 ○ ふるさとの水辺サポーター制度等推進費 2,409
	あおもりの港にぎわい創出事業費（新規）	3,043	県内主要港湾の振興を図るため、外国クルーズ客船の受入態勢の向上や旅行商品造成を促進するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	八戸港廃棄物埋立 護岸関連事業費 (新規)	10,920	八戸港河原木地区埋立地（ポートアイランド）への立地企業の受入態勢を整備するため、用地測量・地盤性能検証及び仮設道路の整備を実施するのに要する経費
	港湾流通再編成戦略構築事業費	7,850	八戸港における陸上・海上輸送形態の実態調査・動向把握調査、輸送コスト、二酸化炭素排出量等を試算し、港湾利用を軸とした中長期・短期的な戦略を作成するのに要する経費
	青森空港化学消防車購入費（債務負担行為）	（債務負担行為設定額） 281,000	青森空港の消防力の向上を図るため、化学消防車を購入するのに要する経費
	縄文遺跡群周辺景観保全事業費	1,767	縄文遺跡群周辺の景観保全を図るため、対象市町の景観行政団体への移行支援及び景観計画策定ガイドラインを活用した技術的支援に要する経費
	青い森セントラルパーク低炭素型モデルタウン推進事業費（新規）	7,000	青い森セントラルパークにおいて、産学官連携による新たな利活用方策として策定する低炭素型モデルタウン構想の実現に向けて開発業者を公募・選定するのに要する経費
	縄文遺跡群国営歴史公園化促進事業費（新規）	1,785	三内丸山遺跡等の縄文遺跡群の国営歴史公園化の実現に向けた課題解決のための協議、情報発信等に要する経費
	新青森県総合運動公園整備事業費	434,350	新青森県総合運動公園の整備に要する経費 事業内容 敷地造成工、園路・広場工、球技場工等 事業区分 一般公共事業費 366,350 県費単独事業費 68,000
	県営住宅費	748,251	建替 青 森 市 小 柳 団 地 改善 青 森 市 野 木 和 団 地 (84戸) 桜 川 団 地 (16戸) 平 和 台 団 地 (安全柵) 南 桜 川 団 地 (192戸) 戸 山 第 2 団 地 (132戸)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			弘 前 市 小 沢 団 地 (104戸) 小沢第2団地 (96戸) 宮園第2団地 (76戸) 八 戸 市 河 原 木 団 地 (156戸) 五所川原市 松 島 団 地 (駐 車 場) 八 戸 地 域 児 童 遊 園 遊 具 更 新
	住宅耐震診断推進 費補助	3,360	地震による建築物崩壊被害を防ぐため、市町村が実施する昭和56年5月以前に建築された住宅の耐震診断事業に対する補助 補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{1}{4}$ (ほかに国 $\frac{1}{2}$)
	東北新幹線建設対 策費	2,001,497	東北新幹線鉄道整備事業費負担金 2,000,000 工事対策費 1,497
	北海道新幹線建設 対策費	9,823,395	北海道新幹線鉄道整備事業費負担金 9,822,999 工事対策費 396
健康福祉部 県土整備部	県営住宅多世代交 流推進事業費 (新規)	1,850	県営住宅における世代間交流の促進・コミュニティの活性化を図るためのモデル事業の実施に要する経費
エネルギー 総合対策局	むつ小川原新規プ ロジェクト導入事 業費	5,169	むつ小川原開発地区への新規プロジェクトの導入を図るため、むつ小川原開発地区の立地環境を踏まえた各種実証試験プロジェクト等の誘致に向けた政策提案等を行うのに要する経費 ◦ 電力系統安定化実証サイト誘致推進事業費 3,947 ◦ 国際原子力人材育成機関誘致可能性調査費 1,222
	六ヶ所低炭素社会 システム実証事業 費 (新規)	5,198	国のスマートグリッド関連プロジェクトを六ヶ所村に誘致するとともに、全国に先駆けて低炭素社会システムの構築を目指すため、国の実証プロジェクトと連動した社会実験スキームの検討及び地元企業の新分野進出に向けた勉強会の開催に要する経費
	エコタウン企業連 携強化事業費 (新規)	2,908	エコタウンの今後の方向性を検討するための検討委員会の開催及び事業展開の工程表となるアクションプランの策定に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	低炭素社会づくり 再生可能エネルギー 導入・産業振興推 進事業費（新規）	4,216	本県のエネルギー消費構造や再生可能エネルギーの導入状況、関連する産業・雇用の状況等を調査し、国の政策や企業等の技術開発動向等も踏まえ、低炭素社会づくりに向けた本県のエネルギー分野での目標や着手すべきプロジェクトを設定するのに要する経費
	住宅用地中熱利用 システム・太陽エ ネルギー普及促進 事業費	7,274	県内での地中熱及び太陽エネルギーの利用促進を図るため、県民や県内事業者に対する普及啓発等を行うとともに、住宅用地中熱利用システムの認知度を高めるための県内企業と連携したシステムの実証導入に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 住宅用地中熱利用システム普及促進事業費 4,274 ◦ 太陽エネルギー普及促進事業費 3,000
	風力発電関連産業 参入サポート事業 費	7,529	風力発電関連産業への県内企業の参入を促進するため、メンテナンス業務等に関する風力発電事業者のニーズ把握及び県内企業とのコーディネート等により、県内企業の受注体制の構築を支援するのに要する経費
	グリーンエネルギー 活用推進事業費	1,378	平成21年度中に策定するグリーンエネルギー活用型産業立地モデルを基に、企業に対する本県への誘致活動等を実施するのに要する経費
	E V ・ p H V 導入 普及加速化事業費 （新規）	4,270	本県における電気自動車及びプラグインハイブリッド車の導入・普及の加速化に向け、国の施策と呼応しながら、次世代自動車支援隊の組織化及び充電可能な場所等の情報発信を推進するための説明会の開催及びデータベース整備に要する経費
	電源立地地域対策 費補助	6,767,847	電源地域の振興に資するため、発電用施設等の周辺市町村が行う公共施設の整備等に要する経費に対する補助 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 原子力発電施設等分 4,992,304 補助金交付先 三沢市ほか14市町村 ◦ 水力・火力発電施設分 118,900 補助金交付先 青森市ほか7市町村 ◦ 原子力立地給付金 1,656,643 補助金交付先 (財)電源地域振興センター

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	原子力発電施設等 周辺地域企業立地 支援事業費補助	422,293	原子力発電施設等立地地域に新たに立地又は 増設を行った企業の電気料金に対する補助 対象地域 三沢市ほか14市町村
	発電用施設所在市 町村等振興基金造 成費	405,611	電源立地地域対策交付金等の効率的な活用を 図るための青森県発電用施設所在市町村等振興 基金の積立てに要する経費 ◦ドクターヘリに係る運航分（新規）400,000 ◦運用益積立分 5,611
	核燃料サイクル対 策費補助（新規）	126,503	核燃料サイクル施設の立地地域又はプルサー マルの実施地域等の振興に資するため、施設の 立地及び周辺市町村が行う公共施設の整備等に 要する経費に対する補助 対 象 施 設 使用済燃料中間貯蔵施設、 M O X 燃料加工施設、大 間原子力発電所 補助金交付先 三沢市ほか7市町村
	原子力関連試験研 究機関等立地対策 事業費	3,033,357	六ヶ所村に原子力関連試験研究機関の集積を 図るため、その一環として設立された(財)環境科 学技術研究所の立地支援に要する経費 ◦原子力関連試験研究機関等立地対策事業費 補助 1,535,790 補助金交付先 (財)環境科学技術研究所 補 助 率 定 額 ◦排出放射性物質影響調査事業費 1,497,567
	核融合研究開発拠 点形成推進事業費	10,561	国際熱核融合実験炉（I T E R）計画と並行 して取り込まれる「幅広いアプローチ」のプロ ジェクトとして、むつ小川原開発地区へ計画さ れている「国際核融合エネルギー研究センター」 を中心とする研究拠点形成の推進等に要する経 費
	国際核融合拠点教 育環境整備事業費	98,700	I T E R計画と並行して取り込まれる「幅広 いアプローチ」の一環として、六ヶ所村におい てE Uとの国際共同による研究活動が展開され ることに伴い、国際研究拠点にふさわしい教育 環境を整備するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	原子力産学官連携 拠点機能検討事業 費 (新規)	13,500	大学や研究機関の連携・連合による原子力人材育成・研究開発を推進するために策定した「青森県原子力人材育成・研究開発推進構想」の具体化に向け、研究開発や人材育成、管理運営手法等について検討するための推進委員会及び検討テーマ毎の部会の運営並びに気運醸成のためのセミナー等の開催に要する経費
警 察 本 部	交番・駐在所建築 事業費 (ほかに21年度2月補正対応額 27,576)	80,749	老朽・狭隘化した交番・駐在所等の建替え及び改修に要する経費 建築箇所 青森署平内交番 鉄道警察隊新青森駅分室 改修箇所 外ヶ浜署三厩駐在所 弘前署裾野駐在所 十和田署相坂駐在所
	交通機動隊弘前方面 隊庁舎建築事業 費 (新規)	49,463	老朽・狭隘化した交通機動隊弘前方面隊庁舎の建替えに要する経費 建築場所 藤崎町藤崎地区 建築内容 鉄骨造、2階建 建築面積 213.47㎡
	むつ警察署庁舎建 築設計費 (新規)	44,760	老朽・狭隘化したむつ警察署庁舎の移転新築に係る設計に要する経費
	我がまちセーフティ アップ事業費	603	住宅防犯に対する意識啓発を図るため、「鍵かけ、あいさつ運動」の推進広報や地域住民向けの防犯対策講習会等を実施するのに要する経費
	万引き抑止総合対 策事業費	4,549	万引きに関する県民の規範意識の向上を図るため、小・中・高校生などを対象とした意識啓発を行うとともに、地域における万引きできない環境づくりを推進するのに要する経費
	被害者に優しい街 づくり事業費 (新規)	2,815	社会全体で被害者を支える気運醸成を図るため、高校生・大学生などを対象とした被害者遺族による講演会、被害者支援の調査研究、報告会等の実施に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明																
	子どもと女性の安全推進事業費 (新規)	1,440	子どもや女性に対する声かけやステッカー行為を抑止するため、県民意識調査や防犯ボランティア活動支援、安全講習会等を実施するのに要する経費																
	自転車マナーアップ事業費	4,484	自転車利用者の交通ルール遵守や交通マナー向上を図るための広報啓発活動や交差点事故防止対策及び自転車安全教育体制の充実強化に要する経費																
	長寿に挑戦交通安全お達人事業費 (新規)	3,340	高齢者の交通事故防止を図るため、参加・体験型高齢者用交通安全教育体制の整備や交通安全キャンペーンの実施及び高齢者交通安全リーダーの育成に要する経費																
	交通安全施設整備費 (ほかに21年度2月補正対応額)	904,631 80,178																	
	(1) 国庫補助事業分	473,864	<table border="0"> <tr><td>交通管制整備費</td><td>199,513</td></tr> <tr><td>交通信号機改良費</td><td>69,471</td></tr> <tr><td>交通信号機設置費</td><td>56,310</td></tr> <tr><td>交通信号灯器整備費</td><td>85,936</td></tr> <tr><td>道路標識設置費</td><td>3,554</td></tr> <tr><td>道路標示設置費</td><td>43,754</td></tr> <tr><td>交通信号機移設費</td><td>6,660</td></tr> <tr><td>調査費</td><td>8,666</td></tr> </table>	交通管制整備費	199,513	交通信号機改良費	69,471	交通信号機設置費	56,310	交通信号灯器整備費	85,936	道路標識設置費	3,554	道路標示設置費	43,754	交通信号機移設費	6,660	調査費	8,666
交通管制整備費	199,513																		
交通信号機改良費	69,471																		
交通信号機設置費	56,310																		
交通信号灯器整備費	85,936																		
道路標識設置費	3,554																		
道路標示設置費	43,754																		
交通信号機移設費	6,660																		
調査費	8,666																		
	(2) 県単独事業分	430,767	<table border="0"> <tr><td>交通信号機設置費</td><td>91,941</td></tr> <tr><td>道路標識設置費</td><td>62,796</td></tr> <tr><td>道路標示設置費</td><td>158,300</td></tr> <tr><td>交通信号機電源付加装置整備費</td><td>16,839</td></tr> <tr><td>交通信号機移設費</td><td>72,003</td></tr> <tr><td>調査費</td><td>834</td></tr> <tr><td>駐車禁止規制標識設置費</td><td>13,035</td></tr> <tr><td>交通信号機デザイン化事業費</td><td>15,019</td></tr> </table>	交通信号機設置費	91,941	道路標識設置費	62,796	道路標示設置費	158,300	交通信号機電源付加装置整備費	16,839	交通信号機移設費	72,003	調査費	834	駐車禁止規制標識設置費	13,035	交通信号機デザイン化事業費	15,019
交通信号機設置費	91,941																		
道路標識設置費	62,796																		
道路標示設置費	158,300																		
交通信号機電源付加装置整備費	16,839																		
交通信号機移設費	72,003																		
調査費	834																		
駐車禁止規制標識設置費	13,035																		
交通信号機デザイン化事業費	15,019																		

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
企画政策部 教育委員会	あおもりJOMON世界遺産プロジェクト事業費	75,390	<p>三内丸山遺跡をはじめとする「北海道・北東北を中心とした縄文遺跡群」の世界遺産登録に向け、世界遺産登録推薦書の作成、国際的合意形成の促進、気運醸成、縄文情報の価値向上のためのプロモーション活動、県内外における縄文体感イベント等の実施に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ あおもりJOMONステップアップ事業費 20,000 ◦ あおもりJOMONパワーアップ事業費(新規) 14,890 ◦ 縄文ムーブメント戦略プロモーション事業費(新規) 40,500
健康福祉部 教育委員会	放課後子どもプラン実施費	358,490	<p>地域・社会全体で子どもを育成し、子育てを支え合う環境づくりを推進するための総合的な放課後対策の実施に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 放課後子どもプラン推進委員会及び指導者研修事業費 1,500 ◦ 放課後子ども教室推進事業費補助 62,000 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{2}{3}$ (国$\frac{1}{3}$、県$\frac{1}{3}$)</p> <p style="text-align: right;">294,990</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 放課後子どもプラン推進事業費補助 <p style="margin-left: 40px;">補助金交付先 市町村 補 助 率 $\frac{2}{3}$ (国$\frac{1}{3}$、県$\frac{1}{3}$)</p>
教育委員会	公立高等学校授業料無償化	-	<p>公立高等学校に係る授業料の不徴収及び高等学校等就学支援金の支給に関する法律案に基づき、専攻科を除く公立高等学校の授業料等について特別の事由がある場合を除き無償化</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 現行授業料 <p style="margin-left: 40px;">全日制 月額 9,900円 定時制 月額 2,700円 通信制 1単位310円</p>
	あおもりっ子育てプラン21実施費	630,753	<p>児童生徒一人ひとりに目の行き届いた教育を実現するため、少人数学級編制等を行うのに要する経費</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明																								
			<ul style="list-style-type: none"> ・少人数学級編制 小学校 1・2 年生 学級編制基準 33人以下 (学年 1 学級は学級分割せず非常勤講師を配置) ・複式学級支援 小学校 1 年生を含む 7～8 人の複式学級 小学校 2 年生を含む 15～16 人の複式学級 非常勤講師を配置 <table border="1"> <thead> <tr> <th colspan="2">区 分</th> <th>配置人員</th> <th>金 額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">小学校</td> <td rowspan="2">少人数学級編制等</td> <td>1 年生</td> <td>60人</td> <td>190,139</td> </tr> <tr> <td>2 年生</td> <td>57人</td> <td>185,738</td> </tr> <tr> <td colspan="2">複式学級支援</td> <td>17人</td> <td>35,088</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>少人数学級編制</td> <td>57人</td> <td>219,788</td> </tr> <tr> <td colspan="2">合 計</td> <td>191人</td> <td>630,753</td> </tr> </tbody> </table>	区 分		配置人員	金 額	小学校	少人数学級編制等	1 年生	60人	190,139	2 年生	57人	185,738	複式学級支援		17人	35,088	中学校	少人数学級編制	57人	219,788	合 計		191人	630,753
区 分		配置人員	金 額																								
小学校	少人数学級編制等	1 年生	60人	190,139																							
		2 年生	57人	185,738																							
	複式学級支援		17人	35,088																							
中学校	少人数学級編制	57人	219,788																								
合 計		191人	630,753																								
	外部人材活用によるサポート先生配置事業費	90,292	<p>新学習指導要領の先行実施に伴う理数教育の充実や教育課題に対応し、教員が子ども一人ひとりに向き合う環境づくりを行うため、小学校及び中学校に非常勤講師を配置するのに要する経費</p> <p>配置校 小学校30校、中学校28校</p>																								
	教師が子どもに向き合える学校づくり推進事業費	6,528	<p>教師が子どもと向き合う時間を確保し、個に応じたきめ細かな指導を可能とするため、外部の知見を活用し、実践協力校において業務改善に向けた点検、改善策の検討・実践に取り組むとともに、県内各学校に成果の普及等を行うのに要する経費</p>																								
	高校教育改革第 3 次実施計画推進事業費	1,410	<p>県立高等学校教育改革第 3 次実施計画を円滑に実施するため、統合等が予定されている学校の教育活動の充実等について協議する統合準備委員会や新学科設置検討委員会の設置・運営に要する経費</p> <p>対象校 青森戸山高校、青森東高校、八戸南高校、八戸北高校、南部工業高校、八戸工業高校、名久井農業高校</p>																								

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	医師を志す高校生のためのメディカル・サポート推進事業費	20,889	医学部医学科への入学者増加を目的として、県内3つの拠点校が中心となり、医学科進学を目指す高校生の実力養成と教員の指導力向上等を図るための学習プログラムを実施するのに要する経費
	高校生のための相談等総合支援事業費	6,989	県立高等学校内において、高校生の学習・生活面での不応等早期かつ適切に対応可能な相談等総合支援体制の整備を推進するため、総合支援推進員の配置、相談・支援の場の設置及び教員研修会を実施するのに要する経費
	企業と学校とのハンド・イン・ハンド事業費	3,077	学校教育に企業の視点を取り入れ、高校の進路指導の充実や生徒の主体的な進路選択能力の育成を図るため、教員の長期企業等派遣研修及び企業派遣研修修了教員等による出前講座等を実施するのに要する経費
	教育相談体制整備費	88,944	
	(1) スクールカウンセラー配置事業費	63,292	いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等の解決を図るため、中学校に臨床心理に関して高度な専門的知識・経験を有するスクールカウンセラーを配置するのに要する経費 配置校 40校
	(2) 24時間電話相談事業費	8,906	いじめ問題への早期対応、早期解決を図るため、夜間・休日を含む24時間体制で電話相談に応じる相談員を配置するのに要する経費
	(3) ハートケアアドバイザー配置事業費	3,037	いじめ、不登校など児童生徒の問題行動等の解決を図るため、電話相談や来所相談に応じるハートケアアドバイザーを配置するのに要する経費
	(4) 問題を抱える子ども等の自立支援事業費	11,193	不登校、暴力行為、いじめなどの未然防止や早期発見、早期対応を図るため、児童生徒の支援につながる効果的な取組みに関する調査研究を実施するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	(5) いじめ対策 事業費	2,516	いじめ問題の未然防止、早期発見、早期対応を図るため、生徒指導担当者による会議の開催、相談体制の周知及びいじめ根絶のためのテレビCMの放映に要する経費
	特別支援学校キャリア教育充実事業費 (新規)	9,350	特別支援学校における生徒の進路指導及び職業教育に係る指導の充実・強化を図るため、地域の人材を活用した支援体制の組織化を図るとともに、地域の人材と連携して活動を進めるスクールジョブマネージャーを配置するのに要する経費 配置校 6校
	小・中・高等学校連携教育推進事業費	7,023	県内各地域の実情に応じ、家庭と連携した一貫性のある児童生徒の学習習慣の形成、教員の指導力の向上及び学校安全の充実を図るため、小・中・高等学校が連携して行う実践的な取組みに要する経費
	高校生地域貢献推進事業費	2,806	郷土に愛着と誇りを持ち、本県に貢献する人材を育成するため、高校生が主体的に地域の産業等について調査・研究を実施することにより、地域の活性化等につながる実践活動に発展させる取組みを推進するのに要する経費
	青い森水辺に学ぶプロジェクト事業費 (新規)	4,000	児童生徒が地球温暖化をはじめとする環境問題に取り組む意識を高めるため、モデル校において河川・湖沼に係る自然や歴史的な役割について調査・研究するとともに、成果を普及啓発するのに要する経費
	みんなで支える子どもの安全・安心推進事業費(新規)	11,400	保護者・地域住民・学校等が連携し、子どもの健全育成を推進するため、親子ワークショップ、啓発キャンペーン、学校非公式サイト監視等を実施するのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 子どもを見守るみんなの目推進事業費 5,900 ◦ ネット見守り体制推進事業費 5,500

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	学校支援地域本部 事業費	90,190	地域ぐるみで学校及び教員を支援するため、 学校支援ボランティア活動等を推進する地域本 部の設置及び地域コーディネーターの配置等に 要する経費
	子どもを育む地域 づくり推進事業費	4,824	学校・家庭・地域の連携により地域の教育力 を高めるため、家庭・地域における意識啓発及 び実践活動の推進に要する経費
	青少年教育施設管 理運営費補助	10,000	平成20年度にむつ市へ無償譲渡した青少年教 育施設の管理運営に要する経費に対する補助 補助金交付先 むつ市 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補 助 期 間 3年間 ほかに社会教育主事2名を3年間派遣
	未来をひらく県立 図書館事業費	2,864	地域を支える情報拠点としての機能を高める ため、国民読書年を契機とした子どもの読書活 動の推進、農林水産業支援コーナーの設置、県 内大学図書館との相互貸借のための検索システ ムの整備等に要する経費
	学びを生かす社会 参加活動推進事業 費	4,006	総合社会教育センターにおいて、県民個々の 学習成果を生かした社会参加を総合的に支援す る仕組みづくりを行うため、情報提供内容の充 実や社会参加活動へのコーディネート等を実施 するのに要する経費
	未来を担う子ども 健康生活推進事業 費 (新規)	7,700	全国上位にある本県の肥満傾向児出現率に対 応するため、医学・食生活・運動の専門的見地 に基づく調査、健康運動プログラムの作成、普 及啓発等に要する経費
	平成23年度全国高 等学校総合体育大 会開催準備事業費	120,714	平成23年度に北東北三県を中心に開催される 全国高等学校総合体育大会の準備に要する経費 開催時期 平成23年夏(予定)
	インターハイ選手 強化対策事業費	35,256	平成23年度に北東北三県を中心に開催される 全国高等学校総合体育大会に向け、大会種目 における有望選手の特別強化等を実施するのに要 する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
			<ul style="list-style-type: none"> ◦ インターハイ選手強化対策事業費補助 34,997 <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 (財)県体育協会 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 定額 ◦ 県事務費 259
	子どものスポーツ活動推進事業費 (新規)	14,800	<p>子どものスポーツ活動を推進するため、広域的な連携による地域スポーツ施設の有効活用及び地域が連携・協働して行うスポーツ活動に対する支援に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域スポーツ活動連絡協議会開催費 400 ◦ スポーツ活動推進事業費補助 14,400 <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 地域推進協議会等 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 定額
	岩木青少年スポーツセンター改修費補助 (新規)	163,000	<p>施設の老朽化が著しい岩木青少年スポーツセンターの改修に要する経費に対する補助</p> <p style="padding-left: 20px;">補助金交付先 (財)県体育協会</p> <p style="padding-left: 20px;">補 助 率 定額</p>
	「青森のわざ」伝統工芸展開催費 (新規)	4,680	<p>東北新幹線全線開業を契機に本県伝統工芸の魅力を発信するため、県立郷土館において、県伝統工芸士等の作品による伝統工芸展を開催するのに要する経費</p> <p style="padding-left: 20px;">開催時期 平成22年12月～23年2月</p>
	県立学校大規模改修費 (ほかに21年度2月補正対応額)	389,278 408,099	<p>県立学校施設の大規模改修に要する経費</p> <p style="padding-left: 20px;">高等学校 8校</p> <p style="padding-left: 20px;">特別支援学校 2校</p>
	県立学校耐震診断事業費	77,625	<p>昭和56年6月施行の耐震診断基準適用前に建築された県立学校施設の耐震診断に要する経費</p> <p style="padding-left: 20px;">高等学校 22校</p>
	県立学校耐震補強事業費	149,929	<p>耐震診断の結果、補強が必要と判定された県立学校施設の耐震補強設計・工事に要する経費</p> <p style="padding-left: 20px;">高等学校 5校</p> <p style="padding-left: 20px;">特別支援学校 1校</p>

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	県立学校校舎等改築技術調査費 (新規)	6,793	弘前中央高校 (老朽改築等) 五所川原工業高校 (耐震改築等)
	県立学校校舎等建築費 (ほかに21年度2月補正対応額)	1,159,860 863,194	青森工業高校 (耐震改築) 田名部高校 (耐震改築等)
	県立学校運動場用地造成設計費 (新規)	3,591	七戸養護学校 (多目的運動場整備)
東青地域県民局	県民局まつり開催事業費 (新規)	3,800	地域の食や伝統文化及び地域県民局の事業活動等を紹介するため、6地域県民局が連携して実施する県民局まつりの開催に要する経費
	青森スイーツノベル展開催事業費 (新規)	1,526	東青地域の賑わいの創出を図るため、地域の食材を生かしたスイーツコンテスト等を実施するのに要する経費
	温泉プロデューサー育成事業費	1,052	東青地域における温泉活性化に向けた取組みを推進するための温泉プロデューサーの育成、活性化メニューの検討、地域懇談会の開催等に要する経費
	情報通信技術活用型産業振興事業費 (新規)	1,200	東青地域における観光産業、食産業及び製造業の情報通信技術の活用を促進するため、管内の大学と連携し、活用方策について調査・研究するのに要する経費
	東北新幹線新青森駅開業に伴う青森港振興事業費 (新規)	1,222	(再掲)
	東青地域観光力向上事業費 (新規)	1,625	(再掲)
	初代高橋竹山生誕100年記念誘客促進事業費 (新規)	3,609	(再掲)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	食産業の振興による地域力創造事業費 (新規)	4,500	<p>東青地域における農林水産資源を活用し、地域内の農林水産業者、食品加工業者、商店街関係者等の食関連産業の横断的な連携を通じた地域力の強化を図るのに要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 東青地域産地・商店街連携促進事業費補助 920 <p>補助金交付先 商店街振興組合等 補 助 率 $\frac{1}{3}$</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 新幹線開業イベント開催事業費 1,800 ◦ 新商品・新メニュー開発等支援事業費 895 ◦ 生産者と商店街との交流促進支援事業費 885
	東青の里と海のツーリズム推進モデル事業費 (新規)	1,900	東青地域におけるグリーン・ブルー・ツーリズム活動の推進を図るため、農・漁業者連携による受入態勢の検討及びモデルコースの設定等に要する経費
	あおもりカシスブランドパワーアップ支援事業費 (新規)	1,000	東青地域における持続可能なカシス産地の確立を図るため、実証ほの設置による栽培技術研修会の開催、カシスマイスターによる生産指導及び青森カシスの付加価値づくりを検討する戦略会議の開催等に要する経費
	津軽海峡まぐろブランド確立事業費 (新規)	810	竜飛・三厩産まぐろの流通評価の向上によるブランドの確立を図るため、まぐろの品質管理方法のマニュアル作成に向けた調査・検討等に要する経費
中南地域県民局	「津軽の心と技」デザイン創生・伝承事業費	3,700	津軽ならではの伝統工芸品等の消費拡大と伝承を図るため、デザイン等による新たな魅力や付加価値をつけた新商品の開発を支援するとともに、学生を対象とした体験実習や展示会等を開催するのに要する経費
	津軽癒しの温泉パワーアップ事業費	2,299	(再掲)
	津軽地域満足度アップ事業費 (新規)	4,517	(再掲)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	津軽まち歩き観光 推進事業費(新規)	5,400	(再掲)
	「りんごで感じる 青森」総合PR事 業費	1,323	中南地域において、りんごを核とした「りん ご観光」の創出によるりんご産業全体の活性化 を図るため、「見る・学ぶ・買う・味わう・体 験する」等の情報を体系的に取りまとめ、総合 的に発信する仕組みづくりに要する経費
	あっぷるジュース ほっと普及事業費 (新規)	5,950	県産りんごの消費拡大を図るため、「ホット」 というこれまでに普及していないりんごジュ ースの新たな飲み方を提案・普及するのに要する 経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 県推進事業費 2,950 事 業 内 容 普及推進フォーラムの 開催、提供用サーバー 開発、普及推進活動の 実施 ◦ あっぷるジュース高付加価値化普及推進事 業費補助 3,000 補助金交付先 民間団体等 補 助 率 $\frac{1}{2}$ 補 助 限 度 額 300
	地域循環型りんご 剪定枝有効活用事 業費	3,339	中南地域におけるりんご剪定枝の有効活用を 図るため、りんご剪定枝の利活用方針の策定、 活用組織の育成支援、新産業の創出等に要する 経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 地域循環型りんご剪定枝有効活用事業費補 助 2,000 補助金交付先 剪定枝有効活用組織 補 助 率 $\frac{1}{3}$ ◦ 県推進事業費 1,339
三八地域県 民局	三八地域ものづく り産業振興加速化 事業費	7,000	三八地域の企業・関係者が一体となったもの づくり産業の振興を図るため、専門的・技術的 知見を有するコーディネーターを設置し、企業 訪問によるニーズ開拓等を行うとともに、地域 関係者のネットワーク形成に向けた意見交換会 を開催するのに要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	三八地域ものづくり産業発信事業費 (新規)	2,755	三八地域におけるものづくり産業の活性化を図るため、地域企業等の技術・製品・研究開発などの幅広い周知と意識の醸成を目的とした展示会及びフォーラムを開催するのに要する経費
	三八地域広域観光推進プロジェクト事業費	3,778	三八地域の観光資源を有機的に組み合わせた広域観光を推進するため、グリーン・ツーリズムや産業観光等を組み合わせた旅行商品を安定的に提供する体制づくりの支援等に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 三八地域広域観光推進体制強化事業費 3,180 ・ 三八地域広域観光推進プロジェクト事業費補助 2,900 <li style="padding-left: 20px;">補助金交付先 八戸広域観光推進協議会 <li style="padding-left: 20px;">補 助 率 $\frac{1}{2}$ ・ 県事務費 280 ◦ おもてなしセミナー開催事業費 (新規) 598
	青森県南の体験型観光強化事業費	2,028	(再掲)
	三八地域環境・エネルギー関連技術等活用促進事業費 (新規)	1,988	三八地域における環境・エネルギー分野の住民意識と地域企業の技術力の向上を図るための親子体験フェスタや太陽光パネル設置研修会等の開催に要する経費
	三八地域農商工ネットワーク形成事業費	5,883	(再掲)
	三八地域魅力アップ産直活性化事業費	1,769	三八地域の産直施設の活性化を図るため、産直間の情報交換会の開催、経営アドバイザーによる産直診断、産直合同フェア等の開催、魅力ある売り場づくり・人づくりの推進に要する経費
	三八地域和牛育種・生産増強事業費	1,023	三八地域のブランド牛の生産拡大を図るため、周年預託施設(キャトルセンター)の有効活用の検討、認定和牛育種組合の設立支援、地域飼料資源の有効活用のための技術指導に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	南部あかまつブランド化推進事業費	1,724	三八地域森林面積の3分の1を占める南部あかまつの需要拡大を図るため、ブランド化のためのアクションプランの策定、製材品生産技術の確立のための効率的な乾燥技術の開発等に要する経費
西北地域県民局	奥津軽窯業産地づくり推進事業費	2,800	西北地域固有の地域資源を活用した焼物産地の形成を担う人材の確保・育成を図るため、首都圏でのPRセミナーや滞在モニターによる陶芸体験を実施するとともに、陶芸交流フェアを開催するのに要する経費
	奥津軽観光力強化事業費	2,958	(再掲)
	「太宰ミュージアム」開館プロモーション事業費	10,748	五所川原市金木地区を「太宰」というテーマで楽しむ体験・滞在型観光の態勢を「太宰ミュージアム」として観光コンテンツ化し、国内外へプロモーションを展開するのに要する経費
	奥津軽の歴史探訪推進事業費(新規)	4,400	(再掲)
	食産業クラスター形成推進事業費	7,919	西北地域の優位性のある農林水産物を活用し、地域の食関連産業のクラスターを形成するため、地域関係者によるネットワークを強化するとともに、首都圏との連携による地域特産品の商品力の強化を図るのに要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 食産業クラスター形成推進方策検討費 748 ◦ 地域特産品商品力強化事業費 6,097 ◦ 食産業クラスター形成推進セミナー開催費 1,074
	奥津軽の米ビジネス創出プロジェクト事業費	4,363	県内一の米産地である西北地域において、米関連産業の一大拠点形成を目指し、新たな米ビジネスの創出プロジェクトの推進、米粉等の新形質米を原材料とした米加工食品等の開発・普及等に要する経費
	西北地域「軽トラ市」まちおこし事業費 (新規)	1,457	西北地域の農林水産物の地産地消の推進を図るため、地元商店街と産直団体等が連携して開催する歩行者天国における「軽トラ市」の実施に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	元気な農山漁村新生業づくり推進事業費	2,576	西北地域の農山漁村ならではの生活や暮らしに根ざした生業の種を探し、ビジネスモデルの作成・実証を行い、新たな生業づくりと起業を促進するのに要する経費
	西北肉牛地域銘柄化推進事業費 (新規)	1,120	<p>西北地域における肉用牛の品質向上と銘柄化の推進を図るため、繁殖・育成技術研修等の実施及び「深浦牛」、「市浦牛」の販売促進活動等に対する支援に要する経費</p> <ul style="list-style-type: none"> ◦ 技術向上・銘柄化推進事業費 620 ◦ 西北肉牛地域銘柄化推進事業費補助 500 <p>補助金交付先 西北肉牛銘柄化推進協議会（仮称）</p> <p>補 助 率 $\frac{1}{2}$</p>
	日本海さけ資源再生事業費（新規）	1,270	日本海沿岸のさけ資源の再生を図るため、地域漁業関係者と連携して実施する海中飼育試験及び海中飼育技術の確立・普及に要する経費
	西北地域「6次産業」参画事業育成事業費	1,494	西北地域の建設企業等の食品加工分野への進出を促すためのマーケティング調査、ビジネスプランの検討等に要する経費
	河床掘削土の肥沃土化事業費（新規）	3,000	河床掘削土の有効利用を図るため、水分調整・分別・成分分析を経た掘削土の農業用耕作土壌への再利用可能性を検討するのに要する経費
上北地域県民局	上北乗馬の里形成事業費	11,132	(再掲)
	上北地域温泉ネットワーク推進事業費 (新規)	3,065	上北地域における温泉資源を活用し、周遊型観光の促進を図るため、上北地域の温泉施設のネットワーク化の推進と情報発信、温泉ガイドの育成、気運醸成のためのフォーラム開催等に要する経費
	東北新幹線七戸十和田駅開業キャンペーン推進事業費 (新規)	4,500	(再掲)

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	「農業とともに住み続けていける地域づくり」実践事業費 (新規)	2,110	人口減少社会における持続可能な新たな農村社会システムの構築手法を検証するため、モデル地域において農業を核とした地域づくりを総合的に展開するのに要する経費
	エネルギー食の上北結集事業費	3,423	(再掲)
	上北農業を担う次世代経営モデル育成事業費 (新規)	1,774	上北地域における建設業の農業参入の促進と大規模農業経営体の育成を図るため、建設業者や農業者等を対象とする個別相談会、技術・経営指導、実践研修会、大規模化推進フォーラムの実施等に要する経費
	上北型肉用牛新規参入モデル事業費	639	公共牧場や軽種馬牧場の活用による新たな肉用牛経営の担い手を確保するため、新規参入希望者等を対象とした技術研修及びモデル施設整備に対する支援に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 上北型肉用牛新規参入モデル事業費補助 443 <li style="padding-left: 40px;">補助金交付先 牧野組合等 <li style="padding-left: 40px;">補 助 率 定 額 ◦ 新規参入モデル事業費 196
	未利用水田の有効活用モデル事業費	1,517	上北地域における未利用水田の再生、建設業等の雇用機会の拡大を図るため、米粉用稲、菱等の作付けによる未利用水田の有効活用方策の検討及び商談会の開催等を行うのに要する経費
下北地域県民局	下北半島イメージ発信事業費	1,000	東京都世田谷区下北沢との様々な交流を通じ、下北地域の情報発信とイメージ形成及び地元食材の販路拡大を図るのに要する経費
	下北学を活用した観光人材育成事業費	958	(再掲)
	下北半島観光コンテンツ開発事業費	2,242	(再掲)
	近場を攻める下北半島観光推進事業費 (新規)	2,861	下北地域における交流人口の拡大を図るため、下北地域への来訪客の多い近隣県における観光・物産品等の情報発信に要する経費

部 局 名	事 業 名	事 業 費	説 明
	「一球入魂かぼちゃ」 ブランド力強化事業費	2,320	下北ならではの一株一果どり栽培による「一球入魂かぼちゃ」のブランド化を図るため、生産・貯蔵技術の確立等による生産拡大、新商品の開発による高付加価値化、ブランド戦略協議会による販売戦略の策定等に要する経費
	下北産水産物まるごと活用促進事業費 (新規)	2,308	下北地域の水産資源の新たな付加価値を創出し、地域の生業づくりを進めるため、市場出荷において規格外品として扱われている水産物の利活用促進に向けた調査・普及活動及び低・未利用魚種の加工品開発等に要する経費
	下北ツーリズム検討費 (新規)	627	下北地域におけるグリーン・ブルー・ツーリズムの推進方策を検討するための調査及び研修会の開催等に要する経費
	立ち上がれ下北酪農活性化事業費 (新規)	1,715	下北地域における酪農経営の安定化を図るため、地域の未利用資源を活用した飼料化の実証及び下北産牛乳の消費拡大に向けたPR活動や新商品開発の支援に要する経費 <ul style="list-style-type: none"> ◦ 下北酪農活性化事業費 1,380 ◦ 立ち上がれ下北酪農活性化事業費補助 335 補助金交付先 下北牛乳消費普及協議会 補助率 $\frac{1}{3}$
	ほたてがい養殖業協業化モデル実証事業費 (新規)	3,485	人口減少地域におけるほたてがい養殖業の協業化による経営の省力化・安定化を図るため、協業化モデルの実証・策定に向けた調査・検討等に要する経費
	下北元気なさけづくりレベルアップ事業費	4,179	下北沿岸のさけ資源の増大を図るため、小型種苗の海水飼育技術の開発及び海中飼育放流の実施に要する経費
	津軽海峡きあんこうブランド化推進事業費 (新規)	4,460	津軽海峡産きあんこうのブランド化を推進するため、新たな標識放流による生育環境等の把握を通じた効果的な資源管理方策の確立・普及、戦略的な販売方策の調査・検討、付加価値向上のための新たな加工品の開発等に要する経費